

フードテック官民協議会

2022年度 第3回 総会／提案・報告会

2023年2月21日

フードテック官民協議会 事務局

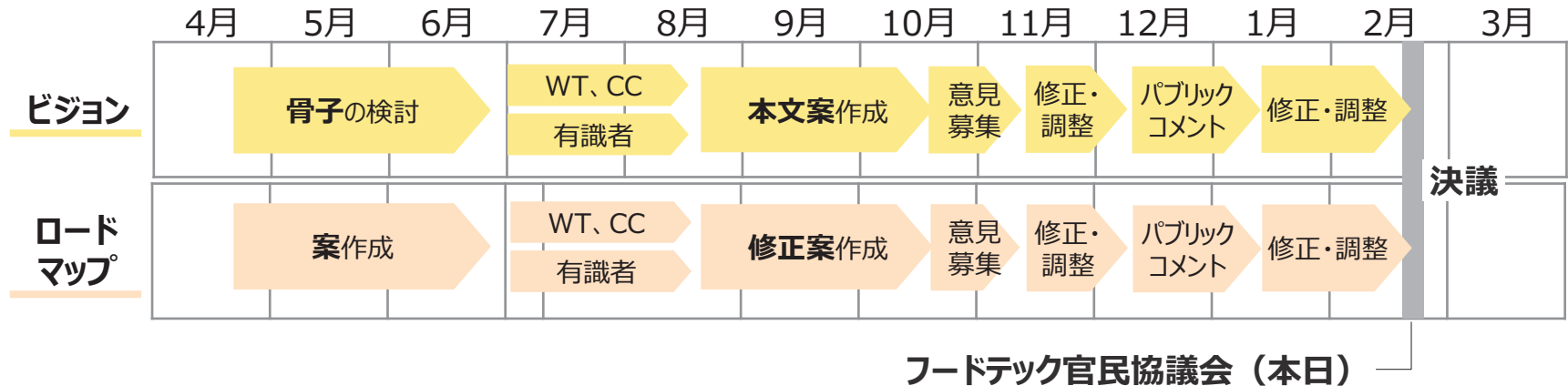
フードテック官民協議会

2022年度 第3回 総会／提案・報告会議事次第

日時：2023年2月21日（火）14:00～16:00

1. 農林水産省ご挨拶
2. 議長の選出
3. フードテック推進ビジョン及びロードマップの決議
4. 支援策等の説明①（役所からのフードテック関連予算の説明）
5. フードテック推進ビジョン及びロードマップ決議結果発表
6. 支援策等の説明②（VC等支援機関からの説明）
7. 昆虫輸出規制調査の結果概要の説明
8. 講演「脳から考えるフードテック」（一社）応用脳科学コンソーシアム 理事・事務局長 萩原一平様
9. 会員からの活動報告
10. 食料・農業・農村基本法の検証・見直しについて
11. ネットワーキング
12. 閉会

フードテック推進ビジョン及びロードマップ策定のプロセス



2022年6月30日

フードテック官民協議会にて
ビジョン骨子とロードマップ（案）を協議

10月25日

フードテック官民協議会にて
ビジョン（案）とロードマップ（案）を協議

10月25日～11月8日

フードテック官民協議会会員からの意見募集

12月11日～2023年1月9日

パブリックコメントの実施

2023年2月17日

パブリックコメントの結果公表

2月21日

フードテック官民協議会にて決議（本日）

フードテック推進ビジョンの概要

1 はじめに

2 目指す姿

日本発のフードテックビジネスを育成することで、日本と世界の食料・環境問題の解決に貢献するとともに、日本を活性化する新しい産業を創出し、日本経済の発展に貢献する。

- (1) 世界の食料需要の増大に対応した持続可能な食料供給を実現する
- (2) 食品産業の生産性の向上を実現する
- (3) 個人の多様なニーズを満たす豊かで健康な食生活を実現する

3 課題と必要な取組

世界でフードテックビジネスが急速に拡大するなかで、日本を活性化する新しい産業を創出するためには、産業を担うプレイヤーの育成と新たな市場を創り出すための環境整備を、同時に早急に進める必要がある。

- (1) プレイヤーの育成
- (2) マーケットの創出

フードテック推進ビジョンの概要

1 はじめに

- フードテックは、バイオやデジタル等の分野における科学技術の発展に伴い、人口増加に対応した食料供給、環境保護等の社会的課題の解決につながる新たなビジネスとして期待されている。
- 農林水産省では「みどりの食料システム戦略」を策定し、持続可能な食料システムの構築のため、フードテックの展開を産学官連携で推進し、AIやロボットにより食品製造業の自動化等を進めることとされている。
- 政府は「健康・医療戦略」を策定し、「健康に良い食」を科学的に解明し、ヘルスケアサービスに連結したビッグデータを整備することとしている。また、食に求める人々のニーズは、健康志向やアレルギー対応等、多様化している。
- 政府は2022年をスタートアップ創出元年として、スタートアップの創出支援やバイオものづくりへの重点投資を表明している。

フードテック推進ビジョンの概要

2 目指す姿

(1) 世界の食料需要の増大に対応した**持続可能な食料供給**を実現する

【現状】

- ・ 増大する食料需要や地球環境への負荷、生産資材の価格高騰等のリスクに直面している中、持続可能な食料供給を実現する必要がある。
- ・ プラントベースドフード、ゲノム編集育種、昆虫や微生物の活用、細胞性食品、AI等を活用したフードロスの削減などの研究開発が進展している。

【将来】

- ・ 気候変動への対応や生物多様性保全など**地球環境への負荷低減**と、**タンパク質源等の食料供給の増大**を両立する。
- ・ 食肉・食用水産物と細胞性食品は、今後も増加する食料需要を共に担うものであることを踏まえ、既存の産業との両立を図る。

フードテック推進ビジョンの概要

2 目指す姿

(2) 食品産業の**生産性の向上**を実現する

【現状】

- 人口減少・高齢化や原材料価格高騰等により、食品産業が厳しい状況下にあるため、スマート化により生産性向上を図る必要がある。
- **AI・ロボット**について現場環境に応じたカスタマイズや対応範囲の拡大が進められている。

【将来】

- サプライチェーンにおける**過重な労働負担・人手不足を解消**し、食料の持続可能な供給を実現する。

フードテック推進ビジョンの概要

2 目指す姿

(3) 個人の多様なニーズを満たす豊かで**健康な食生活**を実現する

【現状】

- 健康やアレルギー対応等、様々なニーズに最適化した食品やサービス等の開発が必要である。
- 機能性成分含有量の多い作物、**完全栄養食**、**各個人に最適な食事の提案**を行うアプリ、食に制限のある者に対する製品等の開発が進展している。

【将来】

- 個人の嗜好、信条、ライフスタイル、健康状態等を踏まえて**個別最適化**した食体験を提供することで、心身の健康を実現する。

フードテック推進ビジョンの概要

3 課題と必要な取組

(1) プレーヤーの育成（フードテック企業を生み出すための環境整備）

① オープンイノベーションの促進

- ・ **スタートアップと大企業、大学等の研究者と企業、農林水産・食品分野と異分野の連携等のオープンイノベーション**を実現することで、新たな技術の創造を促進する。
- ・ テーマごとのコミュニティを形成し、連携先のマッチング、協調領域の課題解決、設備・販売網・知見の共有等を促進する。

② スタートアップの育成

- ・ ルール整備や消費者理解の確立等に時間を要する新技術を導入するフードテックの事業化の課題を解消するため、構想から事業化まで**適切な資金供給**を行う。
- ・ フードテック分野に関心を持つ**機関投資家への情報開示の在り方**を検討する等、民間投資を活性化するための環境を整備する。

フードテック推進ビジョンの概要

3 課題と必要な取組

(2) **マーケットの創出**（新たな市場を作り出すための環境整備）

① 戦略的なルール作り

- 新たな技術を事業化するために必要となる**ルール整備**について、国や民間による対応方針を決定する。
- 海外市場へ進出するコスト増大を防ぐため、**国際整合性**を踏まえたルールを整備する。

② 消費者理解の確立

- 食経験の少ない食品について**安全確保**の取組を進めるとともに、適切な表示、消費者への**情報開示**やコミュニケーションを実施し、消費者の信頼を確保する。
- 目に触れ口にする機会の提供や、社会課題への理解を増進する。

ロードマップ（案）

植物由来の代替タンパク質源
昆虫食・昆虫飼料
スマート育種のうちゲノム編集
細胞性食品
食品産業の自動化・省力化
情報技術による人の健康実現

取組	実施時期			対応者
	2022年度	2023年度	2024年度～	
プレイヤーの育成 （技術開発の促進やスタートアップの育成）				
味や食感、香り等の向上に向けた商品開発				民間企業
消費者ニーズ等に対応した国産原料を活用した商品開発				民間企業
多種多様な植物性原料を用いた商品開発				民間企業
大豆の新規用途育種素材・品種の研究開発				研究機関
マーケットの創出 （ルール作りや消費者理解の確立）				
大豆ミート食品類JASの普及、国際化				農林水産省 民間企業
プラントベースフードのISO規格策定への関与				農林水産省 民間企業
植物性食品を取り入れることのメリットや意義の発信				業界団体

取組	実施時期			対応者
	2022年度	2023年度	2024年度～	
プレイヤーの育成（技術開発の促進やスタートアップの育成）				
大量生産段階に移行するための、昆虫飼養管理及び製品化システムの技術開発や、コストダウンに向けたプラント仕様の実証				民間企業 研究機関
昆虫飼料の養殖魚（魚種ごと）、豚、家きんへの給餌適性の把握				民間企業 研究機関
マーケットの創出（ルール作りや消費者理解の確立）				
安全性確保のための生産ガイドラインの作成による、業界全体への消費者からの信頼性の確保				
コオロギの食品及び飼料原料としての利用における安全性確保のための生産ガイドライン				業界団体 農林水産省
他の昆虫についてのガイドライン		  		業界団体 農林水産省
		ガイドラインを順次追加		
昆虫食・昆虫飼料のメリットや意義の発信				業界団体

取組	実施時期			対応者
	2022年度	2023年度	2024年度～	
プレイヤーの育成 （技術開発の促進やスタートアップの育成）				
ゲノム編集による新たな商品の開発・販売				民間企業 研究機関
マーケットの創出 （ルール作りや消費者理解の確立）				
ゲノム編集技術の利用により得られた生物の生物多様性影響に関する情報提供のプロセスの迅速化に向けた取組				農林水産省
ゲノム編集による商品への消費者理解を増進する活動（アウトリーチ活動など）				研究機関 民間企業 農林水産省

取組	実施時期			対応者
	2022年度	2023年度	2024年度～	
プレーヤーの育成 （技術開発の促進やスタートアップの育成）				
立体構造の作成技術の確立				民間企業 研究機関
コスト削減手法の確立 例）培地成分（血清、成長因子等）、大量培養技術				民間企業 研究機関
マーケットの創出 （ルール作りや消費者理解の確立）				
食経験のない新規食品であることから、安全確保措置の検討・実施 ・開発企業の製法や海外の動向について情報収集中 ・その結果を踏まえつつ、必要な措置やスケジュールを検討				厚生労働省 農林水産省 業界団体
表示ルールの検討・適切な表示の実施 ・開発企業の製法や海外の動向について情報収集中 ・安全確保等の検討状況を踏まえつつ、必要な措置やスケジュールを検討				消費者庁 農林水産省 業界団体
タネ細胞の取扱いに関する措置の検討・実施 ・開発企業の製法について情報収集中 ・その結果を踏まえつつ、必要な措置やスケジュールを検討				農林水産省 業界団体
家畜・水産動物衛生のための適切な措置の実施 ・細胞性食品の輸入時の適切な措置のため、海外の動向を情報収集中				農林水産省 業界団体
消費者理解の確立 ・消費者に関連情報を提供できるよう、開発企業の製法や海外の動向について情報収集中 ・その結果を踏まえつつ、手段やスケジュールを設定				業界団体

注）フードテック推進ビジョン及びロードマップにおける「細胞性食品」とは、動物の細胞を体外で人為的に培養することで生産した食品のことを指す。

FAO及びWHOにおいては、名称について様々な意見が存在し科学的に100%正しい名称は存在しないことを確認したうえで、「細胞性食品（cell-based food）」をFAOと専門家との議論においてのみ使用することで合意している。

取組	実施時期			対応者
	2022年度	2023年度	2024年度～	
プレイヤーの育成 （技術開発の促進やスタートアップの育成）				
既成の AI・ロボットについて、現場での普及・定着を図る （例：タラコ等のAI検品）				民間企業 経済産業省 農林水産省
	年度によって異なる課題に取り組む			
試行段階の AI・ロボットについて、優先課題を特定して、食品製造の現場環境に応じたカスタマイズを図る （例：ポテトサラダの盛り付けロボット）				民間企業 農林水産省
	年度によって異なる課題に取り組む			
人による繊細な動きが求められ、AI・ロボットによる代替が難しい複雑な工程については、AI・ロボットの対応範囲を拡大するための研究開発を食品企業との連携等により推進する （例：魚の小骨取り等水産加工の前処理）				民間企業 経済産業省 農林水産省
マーケットの創出 （ルール作りや消費者理解の確立）				
AI・ロボットについて、食品製造及び飲食店の現場における人間との協働のための安全性確保のためのガイドラインを作成する （ロボットの種類や大きさ、使用環境に応じた出力の上限、必要な安全装置〔緊急停止機能等〕、ガード設置等）				
総菜製造に関するガイドライン				農林水産省
その他の業種・工程別ガイドライン				農林水産省
	ガイドラインを順次追加			

取組	実施時期			対応者
	2022年度	2023年度	2024年度～	
プレイヤーの育成 （技術開発の促進やスタートアップの育成）				
我が国の食材の栄養・機能性に関するデータ等、健康効果のエビデンスの蓄積				研究機関 民間企業
個人最適食の設計・提案に必要な技術の開発				
個人の健康データ（血圧や腸内環境など）を低負荷で取得できるデバイスの開発				民間企業
摂食内容を簡便かつ正確に把握するための手法の高度化				研究機関 民間企業
提案された個人最適食を提供するためのビジネスモデルの確立				民間企業
マーケットの創出 （ルール作りや消費者理解の確立）				
健康データの取扱いのガイドラインの検討				業界団体

ビジョン（案）とロードマップ（案）の修正点について

協議会会員より寄せられた御意見①

御意見の概要	ビジョンの「目下、生産資材や穀物の国際価格が高騰し、食料安全保障上のリスクが高まっているため、・・・食料の安定供給体制を確立することが求められている」に関して、OECD-FAO Agricultural Outlook 2022-2031では穀物と肉の実質価格は低下しているため、誤解を与えるのではないか。
修正内容	目下の価格高騰がリスク要因の一部（例示）であることをはっきりとさせるために、下記赤字のとおり修正しました。 2 目指す姿 （１）世界の食料受容の増大に対応した持続可能な食料供給を実現する ・・・高まっている。目下、生産資材や穀物の国際価格が高騰するなど、食料安全保障上のリスクが高まっているため、輸入生産資材・輸入作物への依存度を低くする産業へ転換し、食料の安定供給体制を確立することが求められている。

ビジョン（案）とロードマップ（案）の修正点について

協議会会員より寄せられた御意見②

御意見の概要	「細胞培養食品」の表記について、「細胞農業食品」「細胞性食品」等への変更を検討いただきたい。
修正内容	ビジョン及びロードマップの案における「細胞培養食品」の記載について、「細胞性食品」と記載し脚注を追記しました。 〔脚注〕 フードテック推進ビジョン及びロードマップにおける「細胞性食品」とは、動物の細胞を体外で人為的に培養することで生産した食品のことを指す。 FAO及びWHOにおいては、名称について様々な意見が存在し科学的に100%正しい名称は存在しないことを確認したうえで、「細胞性食品（cell-based food）」をFAOと専門家との議論においてのみ使用することで合意している。

ビジョン（案）とロードマップ（案）の修正点について

協議会会員より寄せられた御意見③

御意見の概要	ビジョンの「栄養不良の二重負荷」の具体例が必要である。
修正内容	下記赤字のとおり具体例を追記しました。 2 目指す姿 （３）個人の多様なニーズを満たす豊かで健康な食生活を実現する 現在、成長を妨げる低栄養と生活習慣病を引き起こす過栄養が同時に存在する新たな栄養課題「栄養不良の二重負荷」が拡大しており、・・・

パブリック・コメントで寄せられた主な御意見と考え方

主な御意見	御意見に対する考え方
フードテックを拙速に進めるべきではないとの御意見（本当に持続可能な食に貢献するとは思えない）	フードテックは人口増加に対応した食料供給や環境保護等の社会課題を解決し、食に求める人々のニーズの多様化に対応するビジネスとして世界的に期待が高まっています。安全性を確保する取組等により、消費者のご理解を得ていきたいと考えております。
新規食品の安全性と表示に関する不安の御意見	食経験のない又は少ない食品等については、安全性を確保する取組や、適切な表示により消費者の合理的な選択の機会を確保する取組、消費者への情報開示やコミュニケーションを重視する取組等を行い、消費者の御理解を得ていきたいと考えています。
環境や生態系への影響に関する懸念の御意見	様々なタンパク質源の活用や生産性の高い品種の開発等の技術開発や、ICT等を用いた畜産・養殖業の環境負荷軽減への取組、資源調達における脱輸入、脱炭素化、環境負荷低減に資する取組を進め、将来的に、気候変動への対応や生物多様性保全など地球環境への負荷低減を目指していきたいと考えています。
既存の農畜産業との両立に関する御意見	新たな技術を活用した食品等について、既存の産業との両立のもと、マーケットの創出を図ることが重要であると考えています。
フードテック企業への支援に対する御意見（フードテック支援に政府予算を投入すべきではない）	フードテックの事業化に当たっては、食品という特性上、事業化・資金回収までに時間を要することなど、特有の課題も多くあるため、農林水産省としてはスタートアップを含む様々な日本発のフードテックビジネスに対する支援を行っています。
ロードマップの記載に関する御意見（ロードマップの意味をなしていない）	ロードマップは毎年更新することを想定しており、引き続き、各作業部会の皆様・関係省庁と検討するとともに、検討が進めば更新のうえ詳細化してまいります。

今後の予定

- ビジョンとロードマップが決定されれば、これらに基づき、フードテックビジネスの創出にあたっての取組を進めてまいります。
- ロードマップの記載については、毎年更新することを想定しており、引き続き、各作業部会の皆様・関係省庁と検討するとともに、検討が進めば更新のうえ詳細化してまいります。

令和5年度 フードテック関連予算

R4補 は「令和4年度補正予算」を指す

※「市場形成」… 規格・ガイドライン等ルールの整備や消費者（実需者）の認知の拡大

	事業名	事業概要	研究開発 (基礎・応用)	実証	事業規模拡大	市場形成 (※)	その他	問合せ先
フードテック実証	1 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち フードテックビジネス実証支援事業 R4補 	農林水産物・食品の輸出拡大等を通じて食品産業の国際競争力の強化を図るため、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援 【1億円】		★	★			農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 企画グループ 03-6744-2352
	2 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうち フードテックビジネス実証事業 	多様な食の需要への対応や食に関する社会課題の解決を図るため、食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援 【0.3億円】		★	★			
スタートアップ支援	3 農林水産・食品関連 スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策 R4補 	輸出に取り組む事業者や、アグリ・フードテックのスタートアップ等に対する円滑な資金供給を図るため、投資円滑化法に基づき、日本政策金融公庫を通じた出資の支援 【50億円】					★	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課 ファイナンス室 03-6744-2076
	4 アグリ・スタートアップ創出強化対策 R4補 	大学等の若手研究者等による新たなビジネスシーズとなる技術開発等を支援するとともに、専門家による事業化に向けた技術的助言や知財戦略立案支援、資金マッチング等の伴走支援を実施 【5億円】	★	★	★			農林水産技術会議 事務局 研究推進課 03-3502-5530
	5 スタートアップへの総合的支援 	スタートアップが行う、実行可能性調査から事業化段階までを総合的に支援するとともに、若手研究者等が新たなビジネスのシーズを創出する創発的研究を支援 【2.7億円】	★	★	★			
	6 ディープテック・スタートアップ 支援事業 R4補 	ディープテック・スタートアップの有する革新的な技術の事業化を加速し、当該技術を利用した製品・サービス等の社会実装の実現を目指し、実用化に向けた研究開発や量産化に向けた研究開発等を支援 【1,000億円】	★	★				経済産業省 産業技術環境局 技術振興・ 大学連携推進課 03-3501-1778
	7 若手研究者による スタートアップ課題解決支援事業 R4補  	スタートアップのニーズと若手研究者とのマッチングを行い、初期的な共同研究等を支援 【10億円】	★				★	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 03-3501-0075
		公募ページ						

令和5年度 フードテック関連予算

R4補 は「令和4年度補正予算」を指す

※「市場形成」… 規格・ガイドライン等ルールの整備や消費者（実需者）の認知の拡大

	事業名	事業概要	研究開発 (基礎・応用)	実証	事業規模拡大	市場形成 (※)	その他	問合せ先
スタートアップ支援	8 海外における起業家等育成 プログラムの実施・拠点の創設事業 R4補	 世界のスタートアップ・エコシステムでの現地研修や、現地キーパーソンとの交流が可能なビジネス拠点の創設等により、世界基準のイノベーション人材の育成を図るとともに、海外の投資家や起業家を日本へ招聘するイベントの開催等により、海外と日本のスタートアップ関係者のつながりを強化 【76億円】			★			経済産業省 経済産業政策局 新規事業創造推進室 03-3501-1569
	9 ユニコーン創出支援事業	 世界に伍するユニコーン企業を創出するため、国内外のスタートアップイベントへの出展支援体制の整備や、海外現地パートナー候補やVC等とのマッチング、資金調達等に関するメンタリング体制の整備等を実施 【6.5億円】			★	★		
	10 研究開発型スタートアップの 起業・経営人材確保等支援事業	 イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出・成長を加速化させるため、技術シーズを持つ卓越した人材発掘や起業家の育成、経営人材をVC等が外部から確保し経営人材獲得ルートの多様化を目指すとともに、スタートアップに対してVC、研究機関、事業会社等の関与の下で行う実用化開発等を支援 【20億円】	★	★	★		★	経済産業省 産業技術環境局 技術振興・ 大学連携推進課 03-3501-1778 大学連携推進室 03-3501-0075
	11 地域の中核大学等の インキュベーション・産学融合拠点の整備 R4補	 大学等や民間企業におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備を支援 【60億円】					★	
研究開発	12 「知」の集積と活用による イノベーション創出推進事業	 異分野のアイデア・技術等を農林水産分野に導入し革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援 【35.1億円の内数】	★	★				農林水産技術会議 事務局 研究推進課 03-3502-5530
	13 ムーンショット型農林水産研究開発事業	 ムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向けた研究開発を支援 【1.6億円】	★					

令和5年度 フードテック関連予算

R4補 は「令和4年度補正予算」を指す

※「市場形成」… 規格・ガイドライン等ルールの整備や消費者（実需者）の認知の拡大

	事業名	事業概要	研究開発 (基礎・応用)	実証	事業規模拡大	市場形成 (※)	その他	問合せ先
研究開発	14 みどりの食料システム実現技術開発・実証事業のうち 農林水産研究の推進 	農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、品種開発の加速化、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進 （魚類血合筋の褐変を防止する革新的冷凍技術の開発、昆虫（カイコ）テクノロジーを活用したグリーンバイオ産業の創出プロジェクト、健康寿命延伸に向けた食品・食生活実現プロジェクト、ゲノム編集技術を活用した農産物品種・育種素材の開発等） 【19.9億円の内数】	★					農林水産技術会議事務局 研究企画課 03-3501-4609
	15 官民による若手研究者発掘支援事業    公募ページ	イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズを発掘し、採択された若手研究者に対して民間企業とのマッチングや共同研究を支援 【23億円】	★				★	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 03-3501-0075
	16 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業） (旧サポイン事業) 	中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスの研究開発等を最大3年間支援。特に、民間ファンド等からの出資を受けるものについては、補助上限額を引き上げて重点的に支援 【133億円】	★	★				中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816
市場形成	17 みどりの食料システム実現技術開発・実証事業のうち 農林水産研究の推進 	高機能性食品等の国際標準化も見据え、新たな研究成果の戦略的な社会実装を推進するため、普及啓発や相談対応を実施（知財マネジメント強化） 【19.9億円の内数】			★	★		農林水産技術会議事務局 研究企画課 03-3501-4609
	18	先端技術に係る双方向コミュニケーション活動等を実施（みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動の展開） 【同上】			★	★		
	19 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうち JASの活用・制定推進調査委託事業 	JASの活用による優良事例を含むJAS活用マニュアルの作成、人材育成を図るための研修会を実施するほか、新たなJASの制定につながるニーズ・シーズを収集し、JASの制定を推進 【0.1億円】					★	農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 基準認証室 03-6744-2098

令和5年度 フードテック関連予算

R4補 は「令和4年度補正予算」を指す

※「市場形成」…規格・ガイドライン等ルールの整備や消費者（実需者）の認知の拡大

分野ごとの支援

	事業名	事業概要	研究開発 (基礎・応用)	実証	事業規模拡大	市場形成 (※)	その他	問合せ先
20	グローバル産地づくり推進事業のうち JAS等の国際標準化による 輸出環境整備委託事業	輸出実績の向上に貢献するJAS等の国際標準化等を推進するため、標準化戦略の検討、技術的データの収集、海外との折衝等を行うほか、国際標準化に係る専門人材の育成、既存JASの国際整合化等を実施 【0.4億円（令和4年度補正予算0.6億円）】				★		農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 基準認証室 03-6744-2096
21	食品事業者における原材料の調達安定化対策のうち 食品原材料調達安定化対策事業	原材料切替等に伴う新商品の開発・製造・販売に必要な機械・設備等の導入等を支援 【100億円の内数】		★	★			農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 03-6738-7180
22	持続可能な食品産業への転換促進事業のうち サステナブル食品産業モデル実証事業	食品産業を持続可能なものとするため、原材料価格高騰を乗り越えるための対策、国内農林水産業との連携を強化するための支援、環境や人権に配慮した原材料調達や食品ロス削減対策等の持続性と生産力強化のための支援を実施 【0.9億円】		★	★			
23	食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち 食品産業労働生産性向上技術導入実証事業	AI、ロボット、IoT等を活用した食品の製造・品質管理等の自動化、リモート化技術、さらにはコロナ対策の更なる向上のための非接触型技術を実際の食品製造や飲食店等の現場にモデル的に導入・実証する取組を支援するとともに、より多くの中小企業が導入できるよう、低コスト化や小型化のための改良の取組を支援 【1.5億円】		★				農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課 食品企業行動室 03-6738-6166
24	米粉の利用拡大支援対策事業	米粉の特徴を活かした新商品の開発、需要の拡大に対応するための製造能力の強化、米粉専用品種の生産拡大に向けた取組を集中的に支援 【139.9億円】		★	★			農林水産省 農産局 穀物課 03-6744-2517
25	麦・大豆利用拡大事業	麦・大豆の利用拡大に向け、産地と実需のマッチング、食品関連企業等が行う新商品の開発等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等に要する費用を支援 【1億円】			★	★		農林水産省 農産局 麦：貿易業務課 03-6744-9531 大豆：穀物課 03-3502-5965
26	米穀周年供給・需要拡大支援事業のうち 米を利用した新たな商品開発等の取組	米の新たな需要の拡大・創出に向け、食品関連企業等が行う新商品の開発等に必要な機器の導入、プロモーション等に要する費用を支援 【50.3億円の内数】		★	★	★		農林水産省 農産局 企画課 03-6738-8974

令和5年度 フードテック関連予算

R4補 は「令和4年度補正予算」を指す

※「市場形成」…規格・ガイドライン等ルールの整備や消費者（実需者）の認知の拡大

分野ごとの支援

	事業名		事業概要	研究開発 (基礎・応用)	実証	事業規模拡大	市場形成 (※)	その他	問合せ先
27	養殖業体質強化緊急総合対策事業 R4補		配合飼料の主原料である魚粉の国産化等に対する取組、天然由来の種苗から人工種苗への転換に対する取組、養殖コストの低減に資する取組を支援 【8億円】	★	★				
28	養殖業成長産業化推進事業		国内外の需要を見据えた養殖業の成長産業化を実現するための関係者の取組への支援や、低コスト・高効率飼料等の開発など、養殖生産の三要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を実施 【3億円】	★					水産庁 栽培養殖課 03-3502-0895
29	漁業構造改革総合対策事業のうち 養殖業成長産業化提案公募型実証事業		国内外の需要を見据えたマーケット・イン型養殖経営の実現に貢献する分野における技術開発・実証にかかる取組を支援 【12.8億円の内数】	★	★				
30	革新的ロボット研究開発等基盤構築事業		あらゆる産業分野で「遠隔」「非接触」「非対面」を実現することが求められている状況を踏まえ、ロボットフレンドリーな環境の実現に向けた研究開発等を実施するとともに、多品種少量生産にも対応可能な産業用ロボットの実現に向けた「ハンドリング関連技術」「遠隔制御技術」等の要素技術に係る研究開発を支援 【10億円】	★	★				経済産業省 製造産業局 ロボット政策室 03-3501-1049
31	バイオものづくり革命推進事業 R4補		バイオものづくりにおける原料の多様化・製品の社会実装を進めるため、未利用資源等の原料調達・製品利用のための実証等を支援 【3,000億円の内数】	★	★				経済産業省 商務・サービス グループ 生物化学産業課 03-3501-8625
32	一気通貫型生産性向上機器・システム等開発・導入支援事業 (ものづくり補助金・IT導入補助金) R4補		業種・業態ごとに中小企業に共通する生産性向上を阻む課題を認定し、認定された課題の解決に資する機器・システム・ソフトウェア等を募集し、機器等を認定。認定された機器等を中小企業が導入する際に、補助金を用いて重点的に支援 【2,000億円の内数】				★	★	中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課 03-3501-1816

食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち
フードテックビジネス実証支援事業

【令和4年度補正予算額 100百万円】

＜対策のポイント＞

農林水産物・食品の輸出拡大等を通じて食品産業の国際競争力の強化を図るため、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援します。また、これらの実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

＜事業目標＞

フードテック等を活用した新たな商品・サービスの創出

＜事業の内容＞

1. ビジネスモデル実証事業の支援

国内の食品事業者、流通事業者、製造事業者、情報関連事業者、大学等の研究機関、食育・栄養関係団体等によるフードテック等を活用した国内外のニーズ等に対応した商品・サービスを生み出すビジネスモデルを実証する取組を支援します。

〔ポイント〕

輸出促進、みどりの食料システム戦略等に資するものを重点的に支援

●想定されるモデル

〔例1〕

世界の食料需要は、2050年には2010年比1.7倍、うち畜産物は1.8倍、穀物は1.7倍との見通し。増大するタンパク質需要に対応するため、代替タンパク質を原料とする食品製造の事業化。

〔例2〕

養殖業成長産業化総合戦略（2021.7）において、「魚粉代替原料の生産技術の開発を進める」との方針。昆虫や藻を使用する飼料生産についての事業化。

2. 横展開に向けた情報発信等

1の取組により実証された内容の横展開を図るため、実証成果をとりまとめたウェブページ等の成果物の作成、セミナーの開催等による情報発信等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

技術

植物性タンパク質を使った食品、3Dフードプリンター等、多様な食の需要や食に関する社会課題を解決するための新しい技術

関係者

食品事業者	流通事業者
製造事業者	情報関連事業者
大学等研究機関	食育・栄養関係団体
コンサルタント	海外食品事業者

産学官、異分野、同業種連携等による、「PoC（Proof of Concept）止まりの壁」のブレイクスルー（単独でのビジネスモデル実証の実施も可）

ビジネス化



事業戦略検討、試作品製造、マーケティングリサーチ、商品デザイン、テストマーケティング、販路確保、原材料確保

結果



SDGsの達成に資するプロジェクトとしてPR

・環境負荷の低減など、国内外のニーズに対応
・食料安全保障に貢献

【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部企画グループ （03-6744-2352）

フードテックビジネス実証事業

【令和5年度予算概算決定額 30（30）百万円】

<対策のポイント>

多様な食の需要への対応や食に関する社会課題の解決を図るため、食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援します。また、これらの実証の**成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援**します。

<事業目標>

フードテック等を活用した新たな商品・サービスの創出

<事業の内容>

1. ビジネスモデル実証事業の支援

国内の食品事業者、流通事業者、製造事業者、情報関連事業者、大学等の研究機関、食育・栄養関係団体等による**フードテック等を活用した新たな商品・サービスを生み出すビジネスモデルを実証する取組を支援**します。

〔ポイント〕

「みどりの食料システム戦略」、「農業DX」等に資するものを重点的に支援

◎想定されるモデル

【例1】

世界の食料需要は、2050年には2010年比1.7倍、うち畜産物は1.8倍、穀物は1.7倍との見通し。増大するタンパク質需要に対応するため、代替タンパク質を原料とする食品製造の事業化。

【例2】

養殖業成長産業化総合戦略（2021.7）において、「魚粉代替原料の生産技術の開発を進める」との方針。昆虫や藻を使用する飼料生産についての事業化。

2. 横展開に向けた情報発信等

1の取組により実証された内容の横展開を図るため、実証成果をとりまとめたウェブページ等の成果物の作成、セミナーの開催等による**情報発信等の取組を支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

技術

植物性タンパク質を用いた食品、3Dフードプリンター等、多様な食の需要や食に関する社会課題を解決するための新しい技術

関係者

食品事業者	流通事業者
製造事業者	情報関連事業者
大学等研究機関	食育・栄養関係団体
コンサルタント	海外食品事業者

産学官、異分野、同業種連携等による、「PoC（Proof of Concept）止まりの壁」のブレイクスルー（単独でのビジネスモデル実証の実施も可）

ビジネス化



事業戦略検討、試作品製造、マーケティングリサーチ、商品デザイン、テストマーケティング、販路確保、原材料確保

結果



・環境負荷の低減など、国内外のニーズに対応
・食料安全保障に貢献

2030年輸出 5 兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のうち
農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策

【令和 4 年度補正予算額 5,000百万円】

＜対策のポイント＞

農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出に取り組む農林漁業者・食品産業事業者や、農林漁業・食品産業の大幅な生産性向上等に資する技術の開発・導入を行うアグリ・フードテックのスタートアップ等に対する円滑な資金供給を図る必要があります。このため、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（投資円滑化法）に基づき、国の承認を受けた民間の投資主体に対し、日本政策金融公庫を通じた出資による支援を行います。

＜事業目標＞

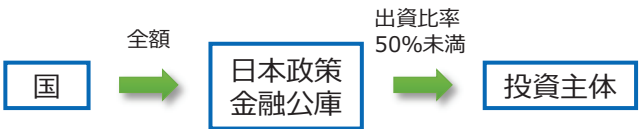
農林水産物・食品の輸出拡大（2 兆円〔2025年度まで〕、5 兆円〔2030年度まで〕）

＜事業の内容＞

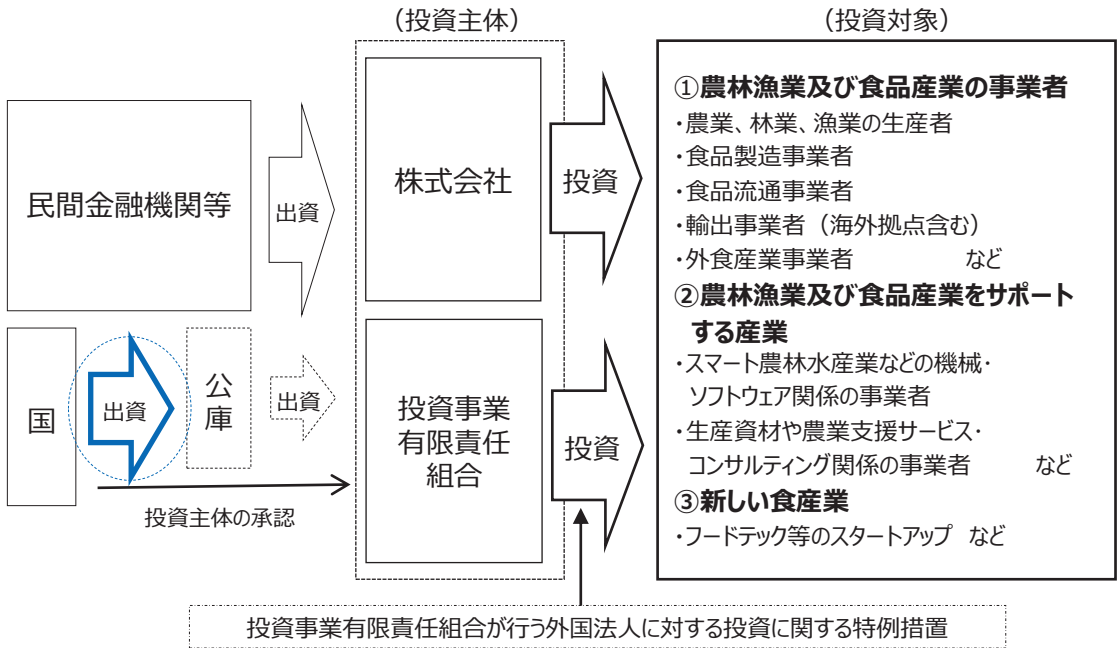
日本政策金融公庫への出資金 5,000百万円

日本政策金融公庫が、輸出に取り組む農林漁業者・食品産業事業者やアグリ・フードテックのスタートアップ等に対する投資事業を行う民間の投資主体（投資円滑化法に基づき、国の承認を受けた株式会社又は投資事業有限責任組合）に対して出資を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】
大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課（03-6744-2076）

食品産業労働生産性向上技術導入実証事業

【令和4年度補正予算額 150百万円】

<対策のポイント>

食品産業の生産性向上により国際競争力を強化するため、AI、ロボット、IoT等を活用した食品の製造・品質管理等の自動化、リモート化技術、さらにはコロナ対策の更なる向上のための非接触型技術を実際の食品製造や飲食店等の現場にモデル的に導入、実証する取組を支援するとともに、より多くの中小企業が導入できるよう、低コスト化や小型化のための改良の取組を支援します。

<事業目標>

食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 生産性向上に向けた先端技術のモデル実証・改良

① モデル実証

AI、ロボット、IoT等を活用した食品の製造・品質管理等の自動化、リモート化技術、さらにはコロナ対策の更なる向上のための非接触型技術を実際の食品製造や飲食店等の現場にモデル的に導入、実証する取組を支援します。

② 改良

AI、ロボット、IoT等を活用した自動化技術等を、業界の大宗を占める多くの中小企業が導入できるよう、低コスト化や小型化に関する改良の取組を支援します。

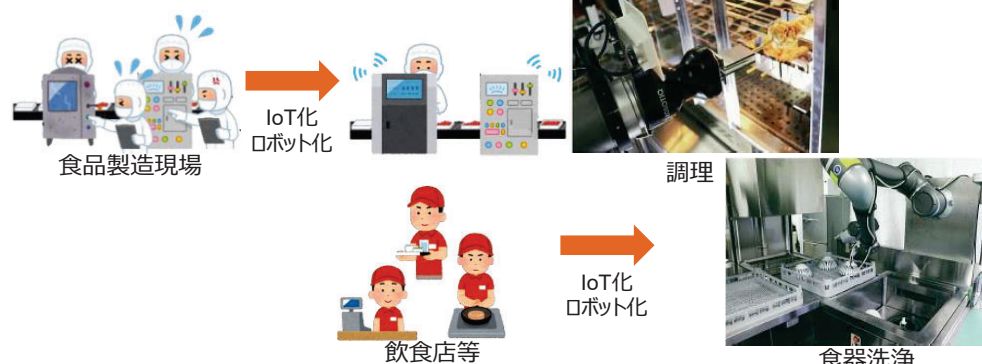
2. 横展開に向けた情報発信

上記1の取組等の成果を食品業界全体に普及させるため、動画の作成や研修会、シンポジウムの開催等の取組を支援します。

<事業の流れ>



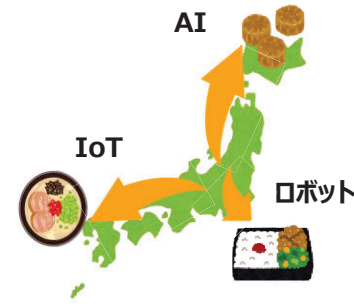
1. ①モデル実証



1. ②改良



2. 横展開に向けた情報発信



生産性向上・国際競争力の強化

【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課（03-6738-6166）

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサビサポ事業））

中小企業庁経営支援部
技術・経営革新課

令和5年度予算案額 **133 億円（ 105 億円 ）**

事業の内容

事業目的

特定のものづくり基盤技術及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサービス業の国際競争力の強化を図ることを目的とします。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。特に、本事業で取り組む研究開発プロジェクトに関し、ファンド等の出資者から出資を受けることが見込まれる場合には、重点的に支援を行います（出資獲得枠）。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓等に取り組みます。

補助：中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発等を支援します。

補助事業期間：2～3年

補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円
（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円

補助率：中小企業者等2/3以内 大学・公設試等定額

※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内

成果目標

○事業終了時点での以下の達成を目指します。

・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超

○事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指します。

・事業化を達成するプロジェクトが50%超

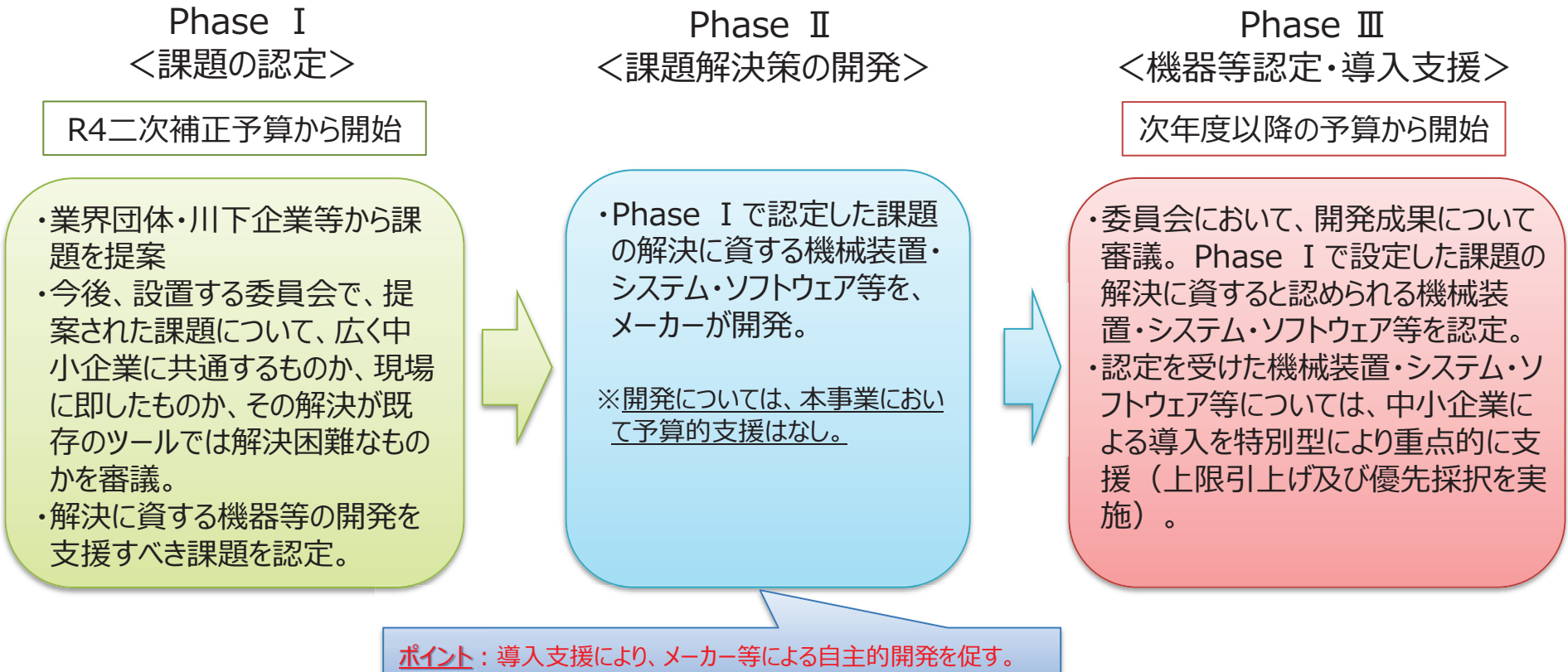
・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上

・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上

・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

一気通貫型生産性向上機器・システム等開発・導入支援事業①（概要）

- 業種・業態に共通する生産性向上に係る課題を解決するため、課題を認定し、当該課題解決に資する機械装置・システムを認定する仕組みを創設。
- なお、まず事務局に設置する委員会において課題を認定する。その後メーカー等に解決のための研究開発を実施してもらい、開発された機械装置等を中小企業等が導入する際に重点的に支援する特別枠を、次年度以降の予算から新設する予定。



課題の提案から機器等の導入まで、一気通貫の事業として実施

一気通貫型生産性向上機器・システム等開発・導入支援事業② (ものづくり補助金・IT導入補助金における優遇)

<ものづくり・商業・サービス補助金>

□事業概要：革新的製品・サービスの開発や生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援

□補助上限・補助率：

		一般型通常枠	優先採択も実施 認定機器・システム導入型
補助 上限	従業員5人以下	750万円	1,000万円
	従業員6～20人	1,000万円	1,500万円
	従業員21人以上	1,500万円	2,000万円
補助率		1/2 (小規模事業者及び再生事業者は2/3)	

ー通常枠の申請要件（付加価値増加要件・賃上げ要件等）に加え、以下を満たすこと

・認定課題に係る業種・業態に属する事業者であり、当該認定課題に係る認定機器・システムを導入する計画であること

<IT導入補助金>

□事業概要：ITツールの導入による業務効率化・売上増加につなげるため、ソフトウェア購入費・クラウド利用料等を支援

□補助上限・補助率：

		一般型通常枠	優先採択も実施 認定ソフトウェア導入・クラウド利用型
補助 上限	A類型 (1以上の業務プロセスを改善)	150万円	300万円
	B類型 (3以上の業務プロセスを改善)	450万円	900万円
補助率		1/2	

ー通常枠の申請要件（労働生産性向上要件・サイバーセキュリティ要件）に加え、以下を満たすこと

・認定課題に係る業種・業態に属する事業者であり、当該認定課題に係る認定ソフトウェアを導入・認定クラウドを利用する計画であること



AgFunder SIJ Impact Strategy

- Agri-Food Tech -

株式会社SDGインパクトジャパンの概要



企業概要

設立: 2021年1月

資本金: 1億円
(2022年11月末時点)

株主: 創業メンバー、従業員、戦略パートナー

特色

- 金融・サステナビリティ・ビジネスの経験豊富な経営陣
- サステナビリティ領域におけるグローバルなネットワーク
- 世界の投資機会の捕捉と紹介

事業概要

1. サステナビリティにフォーカスした投資ファンドの組成・運営推進

- 上場株式投資: SFDR第9条に準拠したESGファンド
- ベンチャー投資: グローバルで優れたVCと連携したサステナビリティを追求するベンチャーファンド
- インフラ投資: 新興国の脱炭素プロジェクトへの投資、二国間(JCM) クレジットを活用

2. サステナビリティ向上に貢献する事業のインキュベーション・開発

- 経営陣のネットワークやVCを活用したサステナブルな新規事業の発掘・展開

例) 金融機関・企業向けサステナビリティ評価ツール'RIMM'

- シンガポールのFinTech企業と日本におけるJVを設立し、金融機関や企業に向けたサステナビリティ評価ツールを提供

3. サステナブルファイナンスのアドバイザー

- サステナブルファイナンスやESGテーマ(気候変動、ダイバーシティ、人権等)の専門家による金融機関・事業会社へのアドバイザー提供

当社のベンチャー投資事業に関わる事例：AgFunder社の概要および強み

Content

- 2013年以来食と農業のフォーカスしたニュースサイト
- 市場動向を発信する3,000以上の記事
- AFNとレポートがさまざまなメディアで引用経歴あり：



Community

- 10万人以上の購読者
- 150人以上の専門家がAFNに寄稿
- シリコンバレーとシンガポールに拠点
- エコシステムの中核となるGROW Acceralator



Capital

- 70社以上への投資実績, 1億5,000万ドル以上のAUM
- 上位4分の1のパフォーマンス
- 共同投資家のネットワーク：

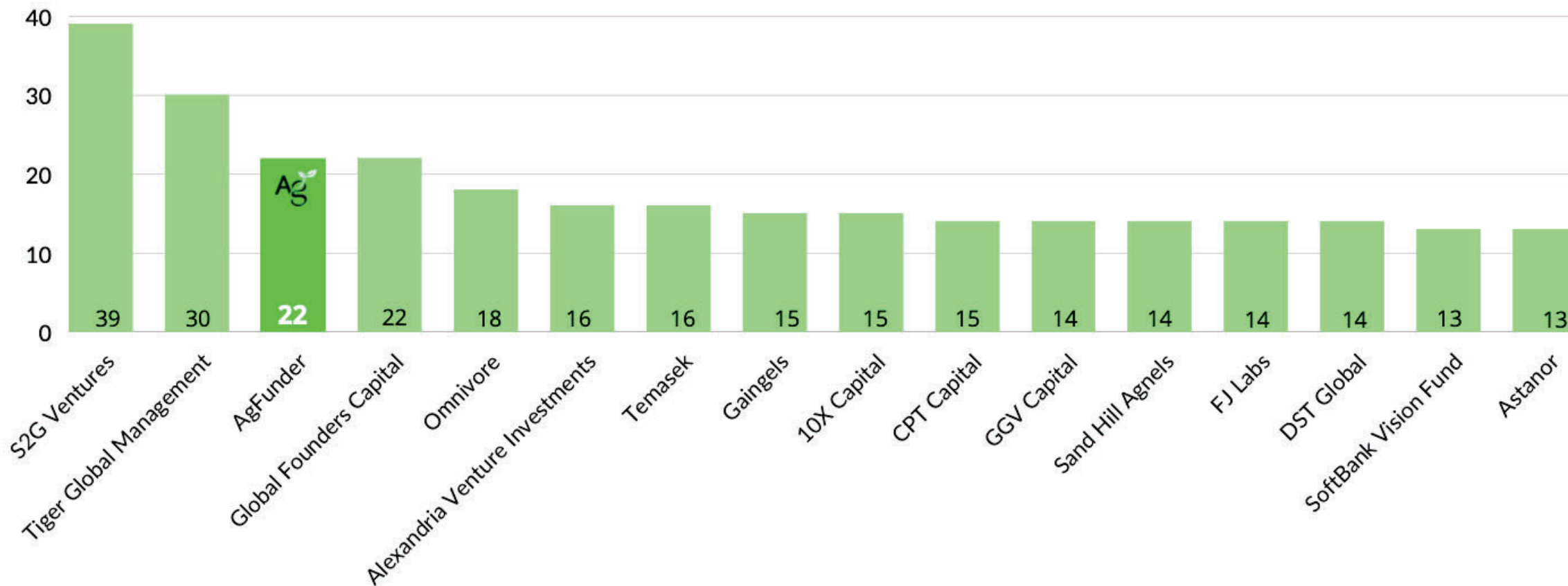


Code

- GAIAのナレッジベースに4万以上のスタートアップ
- 毎週50-100社をアルゴリズムで追加
- 150のAIモデルで分析
- 独自開発のスタートアップ検索エンジン

世界で最も活発なベンチャーキャピタルファンドの1社

アグリフード分野における主要なVCファンドマネージャー*



*投資先企業数（フォローオンを含む）

出所：AgFunder
2021年12月末時点

AgFunder社のこれまでのインパクトとイノベーションへの投資

代替タンパク質



医薬品としての



脱炭素化



フードサービスの未来



革新的な食品



eコマース/マーケットプレイス



制御された環境



AI・機械学習



ファームのデジタル化



農家の収入向上



アップサイクル



サプライチェーン/ロジスティック



過去のエグジット（2021-2022）



GreenLight BioSciences

農業とヘルスケアのバイオテック：
大規模に実行可能なRNA生産

投資開始時期：2020年 シリーズD

12億ドルでSPACとの合併
により2022年1月にエグジット

共同投資家：Morning Star, S2G

Multiple 4x/300% IRR

greenlightbiosciences.com



Bear Flag Robotics

自律走行型トラクターの
製造

投資開始時期：2020年 シードラウンド

2.5億ドルでJohn Deereの買収
により2021年4月にエグジット

共同投資家：True Ventures

Multiple 9.8x/883% IRR

bearflagrobotics.com



Root AI

農産物を自動的に収穫する
ビニールハウス用ロボット

投資開始時期：2019年 シードラウンド

6,000万ドルでAppHarvestの買収
により2021年4月にエグジット

共同投資家：First Round Capital

Multiple 3.4X/240% IRR

[Root-ai.com](https://root-ai.com)

AgFunder SIJ Impact Strategyの設立

2022.3



ファーストクローズにて、明治ホールディングス株式会社とアサヒグループホールディングス株式会社より総額10百万米ドルの出資を受け入れ

2022.12



キューピー株式会社と株式会社中島董商店より出資を受け入れ

農業・食品分野の持続可能性はSDGsの実現の中でも特に重要な課題となります。本ファンドでは、AgFunderニュースや年次統計、報告書の発行を通じてアグリフード業界においてグローバルのリーダー的地位にあるAgFunderがSIJの協力を受けて、特に日本との関連性が高く、成長性も高い技術を持つスタートアップに優先的に投資致します。また、**SIJの参画により、日本の農業食品分野のスタートアップ企業と海外の投資家とのマッチアップ、海外スタートアップ企業の日本における事業展開等の支援も行っていきます。**本ファンドは、**CO2排出やフードロスの削減、土壌や作物のモニタリングの改善、バイオ、デジタルを通じた効率化など、持続可能な食糧システムを実現する可能性を持つ優れたスタートアップに投資を致します。**

SIJは当該ファンドにおいてSDGsに関するアドバイザリー業務を担っています。

Source: SIJ press release 2022年3月18日

健康にアイデアを

meiji

Asahi

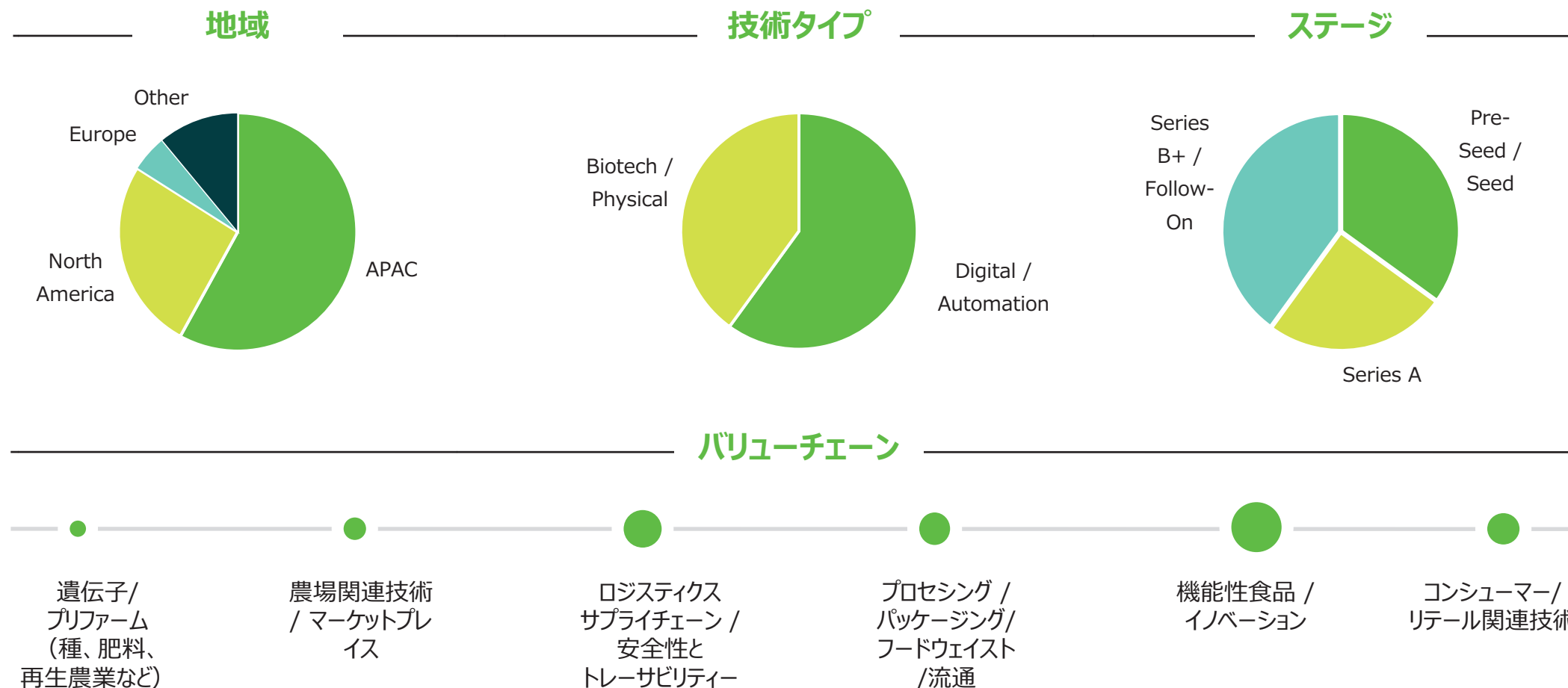
kewpie 



nakashimaTO

AgFunder SIJ Impact Strategy - 目標とするポートフォリオ

- ・ グローバルでインパクトのあるアグリフード技術を持つスタートアップへの投資を予定
- ・ 農業および食のサステナブルなシステム構築を投資戦略のインパクト目標とし、インパクトの設定と評価・モニタリングを実施



当資料について

当資料は、株式会社SDGインパクトジャパンが一般的な情報提供を目的に作成した資料であり、特定のファンドへの投資の勧誘を目的としたものではありません。

内容に関する一切の権利は弊社にあります。弊社の事前の了承なく複製、第三者への配布又は転載等を行わないようお願い致します。

当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。

当資料中のグラフ、数値等は過去の実績値又は「シミュレーション」「バックテスト」などの仮想的パフォーマンス結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本邦投資家が海外投資を行う場合、関係国と日本国との租税条約等の影響で、本資料に掲載される目標リターン等の計算結果は、本邦投資家に課税される税金等の影響を加味した場合と異なる可能性があります。

具体的な影響については、各投資家において税務アドバイザー等へお問い合わせください。

当資料中のいかなる内容も、将来の市場動向等を保証するものではありません。

会社概要

名称	: 株式会社SDGインパクトジャパン
所在地	: 東京都渋谷区渋谷一丁目12番2号
事業内容	: 投資助言・代理業
登録番号	: 関東財務局長（金商）第3359号（2022年12月22日）
加入協会	: 一般社団法人日本投資顧問業協会

会社案内

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社



Future Venture Capital



100年つづく「のれん」をご一緒に。

私たちの会社は京都の老舗が並ぶ界隈にあります。
そこで感じることは、それは老舗の「のれん」に込められた
「想い」です。



**Future
Venture
Capital**

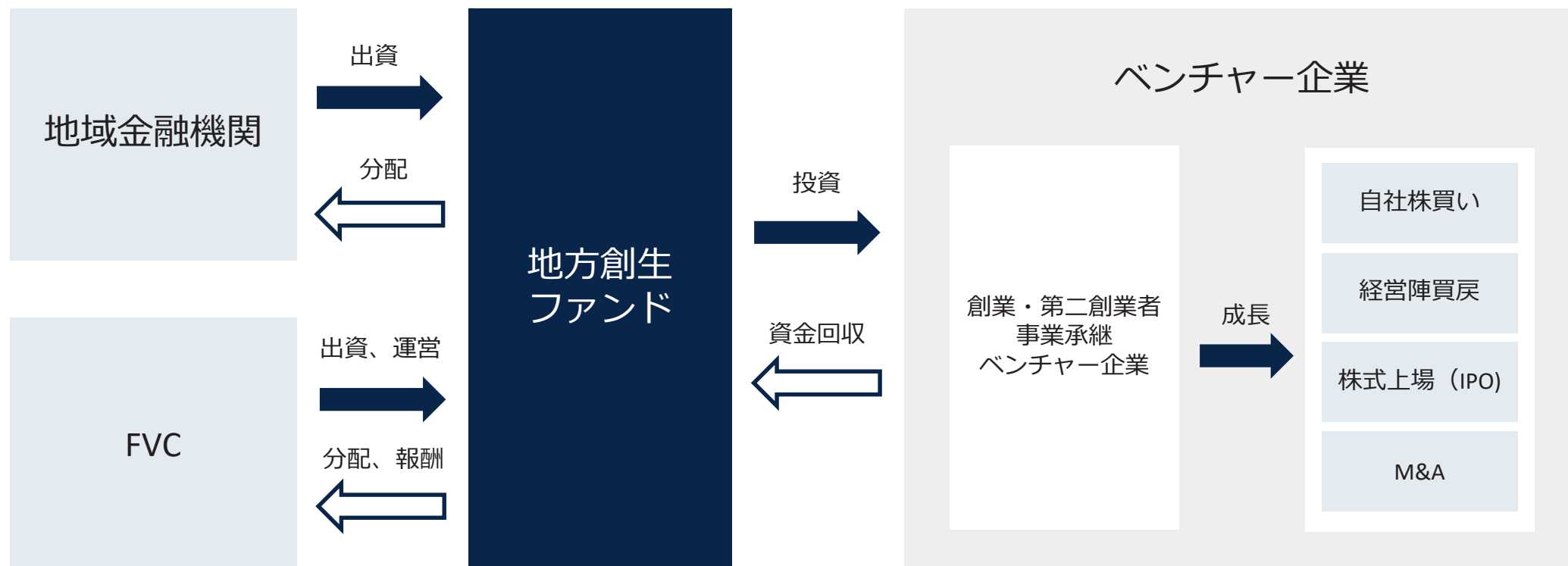
その京都にあるからこそ他のVCとは違う長く継続する
企業をつくり出す、「想い」を大切にしたい事業コンセプト
「100年継続企業を創る」は生まれました。

そのために私たちはさまざまな分野でイノベーションの場を
つくり続けていきます。

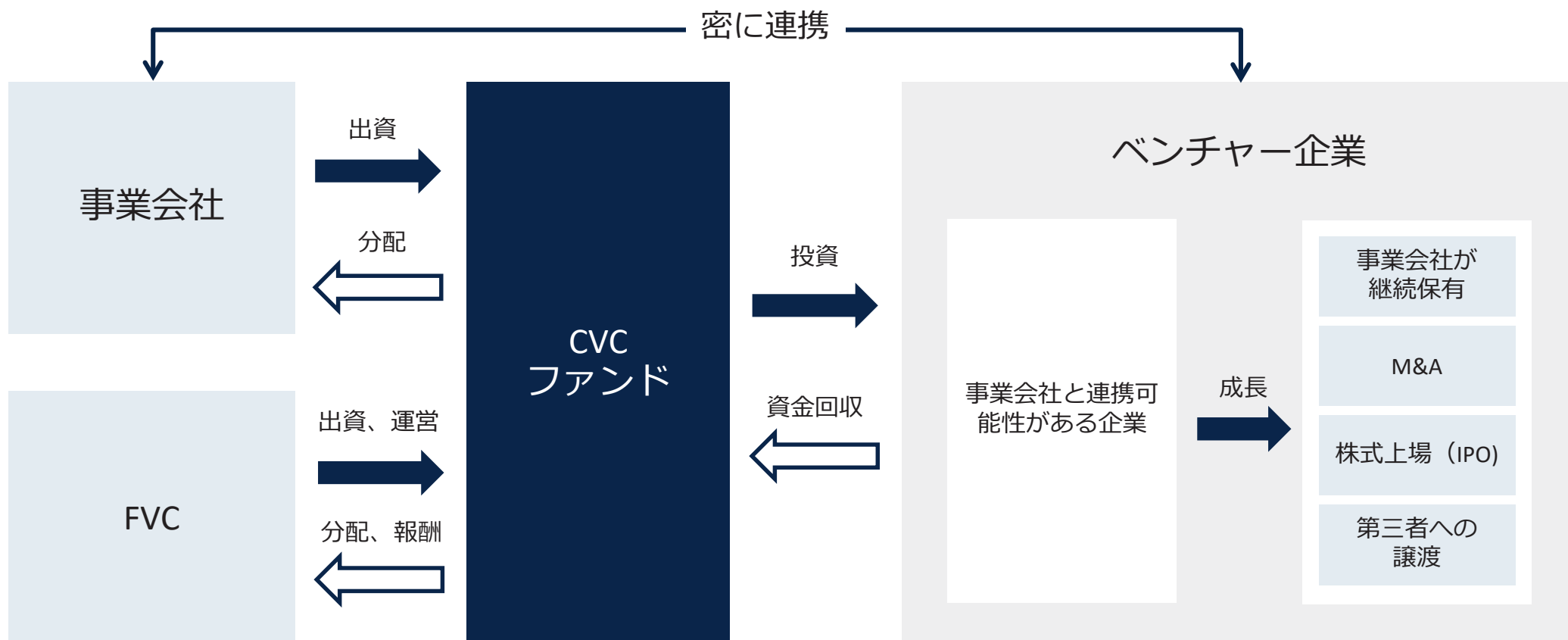
「想い」のつまった「のれん」の並ぶ町、京都から。

地域経済活性化を目的とし、地域金融機関や地方自治体と共同で組成するファンドです。

投資対象は創業・第二創業者、事業承継およびベンチャー企業で、出口戦略（EXIT）を必ずしも株式上場（IPO）に限定しておりません。



事業会社のオープンイノベーションの手段として、事業シナジーの高いベンチャー企業への投資を行うファンドです。投資したベンチャー企業と事業会社は密に連携し、協業、共同開発などといったアライアンスを狙います。





京都

Startup College KYOTO



約3か月間にわたり、起業への関心がある学生や若手社会人を対象に、各分野の専門家による講義および指導などによるサポートのもとビジネスプランを策定。DemoDayではビジネスプランを発表するコンテストを実施。

滋賀

大津・女性ビジネスプランコンテスト



女性起業家を発掘・支援することを目的としたコンテスト。ビジネスプランコンテスト応募の準備および起業にむけたサポートを行う「スタートアップカレッジ」も実施。

会社概要

商 号	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
業 務 内 容	ベンチャーキャピタル(VC)業務、 コワーキング施設運営業務 など
本 社	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659 烏丸中央ビル
電 話 番 号	075-257-2511
設 立 年 月 日	1998年9月11日
資 本 金	1,500百万円（発行済株式総数 8,902,600株）
従 業 員 数	32名（連結）
決 算 期	3月
株 式 上 場 市 場	東証スタンダード市場（証券コード8462）

事業所

- 東京事務所
〒106-0032
東京都港区高輪3丁目23-17 品川センタービルディング
シナガワサーフィス ※2022年11月24日移転
- 愛媛事務所
〒790-0012
愛媛県松山市湊町4丁目5番6号 プロGRESS松山
[TEL:089-915-3677](tel:089-915-3677) FAX:089-913-2750
- FVC Tohoku
株式会社
〒020-0022
岩手県盛岡市大通3丁目6番12号 開運橋センタービル 3 階
[TEL:019-606-3558](tel:019-606-3558) FAX:019-606-3568

コワーキング

- FVC Mesh
KYOTO
〒600-8413
京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1
第八長谷ビル2F・3F
TEL: 075-741-6597

役員一覧

代表取締役 **金 武 偉**（キム・ムイ）

1979年10月生
米カリフォルニア大卒。ゴールドマン・サックス証券、JPモルガンを経て米国法
弁護士となり、サリヴァン・アンド・クロムウェル法律事務所入所。M&Aと米
国証券法を専門とする。その後、ユニゾンキャピタルで投資業務に携わり独
立、社会問題を解決する企業に投資するミッション・キャピタルを創業。
2022年6月の定時株主総会で当社代表取締役に就任。京都府出身。

社外取締役	金子 正裕（非常勤）
社外取締役監査等委員	片岡 晃（非常勤）
社外取締役監査等委員	高野 寧績（非常勤）
社外取締役監査等委員	松本 高一（非常勤）

運用実績 （2022年3月31日現在）

設立からの累計投資社数	745社
設立からの累計投資金額	340億円
投資先上場実績	27社
ファンド組成実績	全79組合総額539億円

地方創生ファンド設立実績

地方創生ファンド

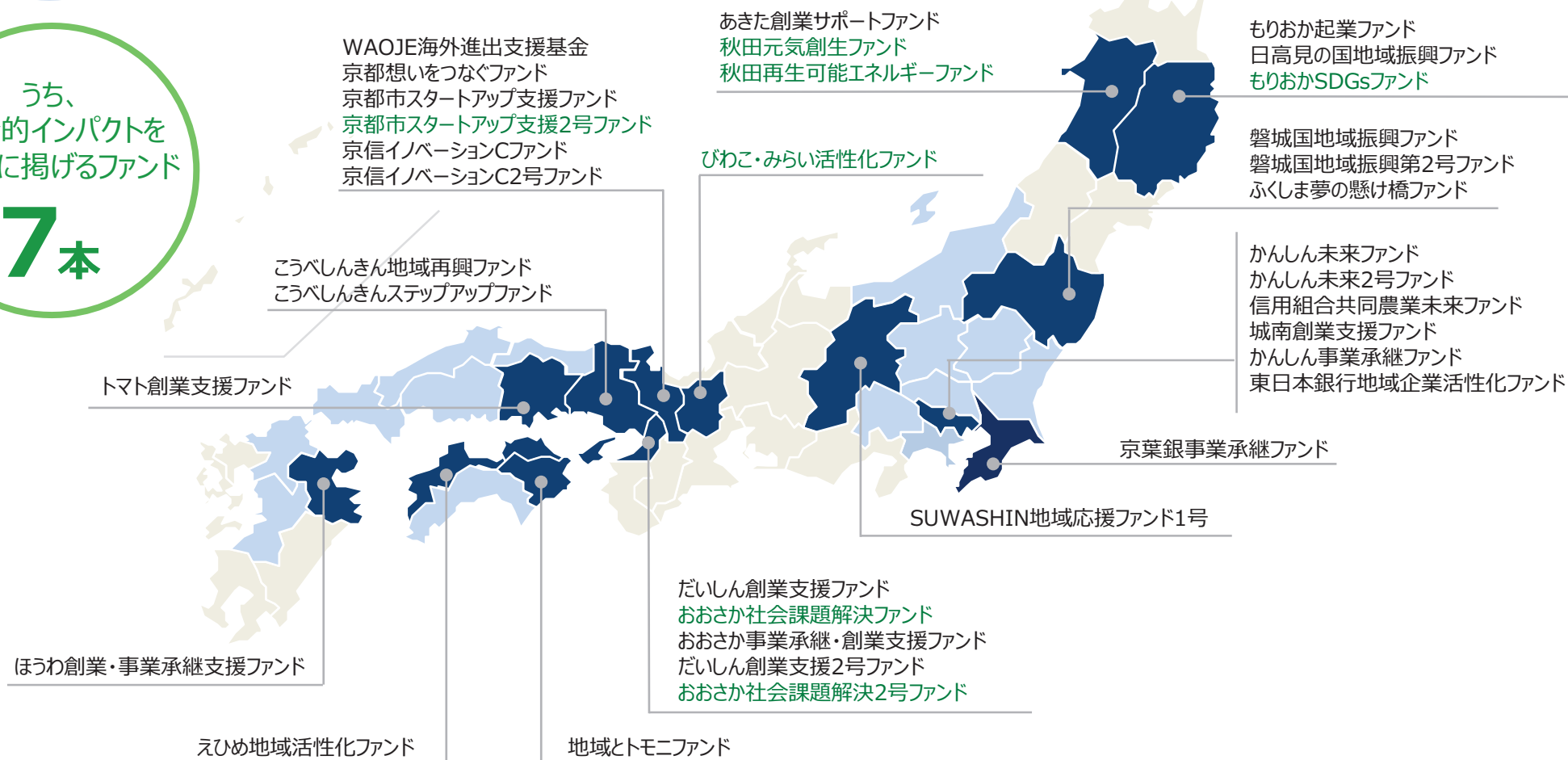
35本

うち、
社会的インパクトを
テーマに掲げるファンド

7本

地域金融機関との創業・事業承継支援ファンド、 組成実績No.1

(2022年3月末時点。FVCグループ) ● 主要LP所在地 ● 投資対象エリア



CVC ファンド 9 本

(2022年 3月31日時点。FVC グループ)



ブリッジベンチャー ファンド2014

非公表（印刷業）
ファンド総額：3億円
設立：2014年6月



ウィルグループ インキュベートファンド

ウィルグループ（サービス業）
ファンド総額：3億円
設立：2015年6月



フェニックスファンド

フジミンコーポレーテッド
（素材メーカー）
ファンド総額：3億円
設立：2015年11月



イノベーション 創出ファンド

阿波製紙（紙製品メーカー）
ファンド総額：非公表
設立：2017年3月



ウィルグループ HRTechファンド

ウィルグループ（サービス業）
ファンド総額：10億円
設立：2017年5月



あなぶきスタートアップ 支援ファンド

あなぶき興産（不動産業）
ファンド総額：5億円
設立：2018年3月



ウィルグループ HRTech2号ファンド

ウィルグループ（サービス業）
ファンド総額：10億円
設立：2019年3月



KOBEスタートアップ 育成1号ファンド

デジアラホールディングス他
（エクステリアネット販売業）
ファンド総額：3億円
設立：2019年3月



ブリッジベンチャー ファンド2020

非公表（印刷業）
ファンド総額：3億円
設立：2020年7月

テーマ（ゼネラル）ファンド 2本

（2022年 3月31日時点。FVCグループ）

ロボットものづくり スタートアップ支援ファンド

菊池製作所
（研究開発・試作）
SMBCVC、他事業会社
ファンド総額：26億円

設立：2019年12月

日本のモノづくり技術を世界へ

- ・菊池製作所のバックアップにより、試作～量産、製造、事業立ち上げの一連を積極支援
- ・その他の出資者（事業会社や金融機関等）により、ファンド全体でハンズオン支援を実施

創発の蒼ファンド

鎌倉投信
（共同GP、機関投資家）
サイボウズ、ソウルドアウト、北國銀行、横浜銀行
ファンド総額：25億円
2022年3月31日現在13.2億円

設立：2021年3月

100 年続くスタートアップ企業を育成

- ・これからの社会を創発するスタートアップに投資
- ・共同GP、出資者とともにインキュベーションを実施し、上場後、EXIT後も見据えた成長支援を行う



100年つづく「のれん」を一緒に。

Future Venture Capital



REAL TECH FUND™

2023年2月21日

リアルテックホールディングス株式会社
グロース・マネージャー 室賀 文治
fumiharu.muroga@realtechholdings.com

リアルテックとは

地球や人類の課題解決に資する研究開発型の革新的テクノロジー

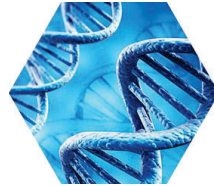
ロボティクス



エレクトロニクス



バイオ



医薬・医療機器



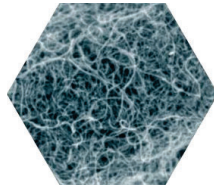
アグリ



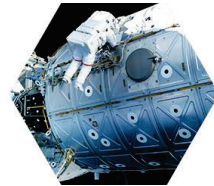
環境・エネルギー



新素材



航空宇宙



AI



IoT



日本・東南アジアのリアルテックベンチャーに出資するファンドを設立 (AUM228億円)

リアルテック1-2号ファンド (2015年4月～)

総額94億円・組合員企業30社



グローバルディープテックファンド (2020年4月～)

総額100億円・組合員企業20社



グローバルファンド (2020年5月～)

総額34億円・組合員企業11社



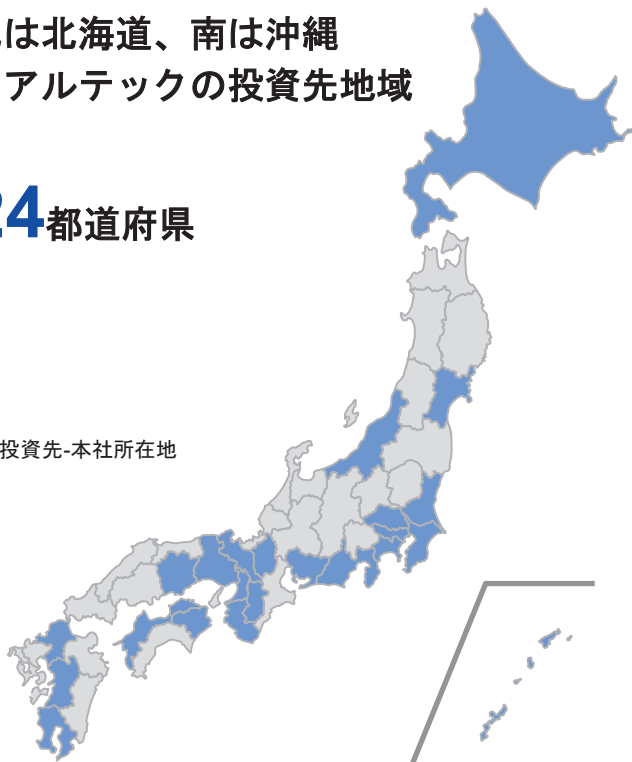
国内75社・海外15社へ投資（2022年12月末時点）

リアルテックは日本全国遍く、有望な技術を持つスタートアップを発掘

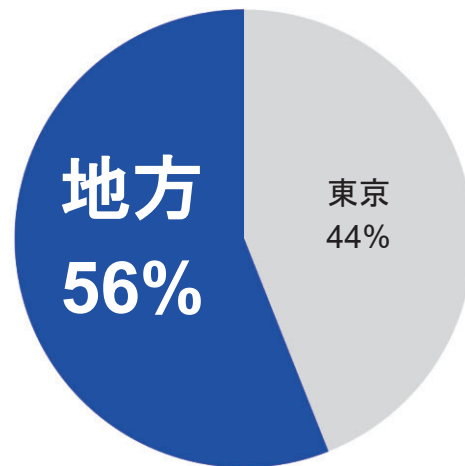
北は北海道、南は沖縄
リアルテックの投資先地域

24都道府県

■ 投資先-本社所在地



国内VC投資の8割弱が東京に集中しているのに対して、
リアルテックファンドは6割が地方発スタートアップ



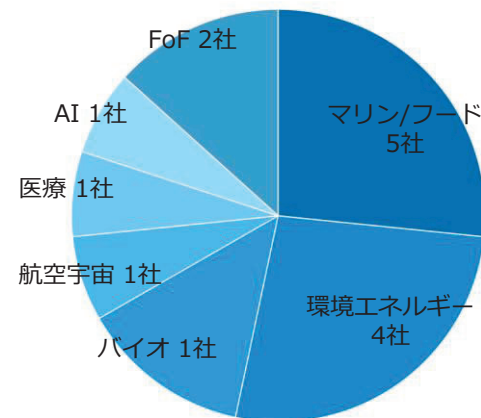
東南アジアを代表するディープテックベンチャーに出資 欧米のトップティアのベンチャービルダーへの出資によりソーシングも強化



運用総額 34億円

出資社数 15社

領域（社数ベース）



「食」のサステナビリティを促進する技術



Integriculture

独自の汎用細胞培養技術を用いた細胞農業事業（細胞培養肉やヘルスケア事業等）



ARK

小型・分散型の閉鎖循環式陸上養殖システムの開発



KAICO

カイコを利用したタンパク質発現技術で経口ワクチンを開発



Sagri

衛星データ解析および機械学習による農業ソリューション事業



ProfilePrint

食品素材の特徴を非破壊で認識するプラットフォームの構築



Shiok Meats

甲殻類（エビ、カニ、ロブスター）由来の細胞培養肉を開発



JALA

エビのマーケットプレイスおよび養殖管理用ソリューションの提供



Austrianova

生きた細胞とバクテリアをカプセル化する技術の開発・提供



Aerodyne

インフラ点検を中心としたドローン・ソリューションのグローバルリーダー



Seppure

優れた耐化学溶媒性をもつ化学混合液用ナノ分離膜の開発

自社の事業提携を創出する唯一無二のベンチャーツアーをシンガポールで開催

- リアルテックグローバルファンドの投資先への訪問を通して、事業連携のシーズを発掘
- 現地アクセラレーターや政府系ファンドとの関係構築により、網羅的にエコシステムを理解

フードテックデイ訪問先の一例



Shioh Meats®
Seafood, reinvented.

Shioh Meats

甲殻類（エビ、カニ、ロブスター）由来の細胞培養肉を開発



ProfilePrint

ProfilePrint

食品素材の特徴を非破壊で認識するプラットフォームの構築



AUSTRIANOVA

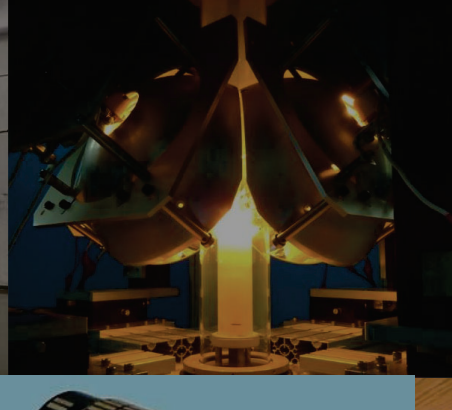
Austrianova

細胞やバクテリアの保護・保管性能を高める革新的なナプセル化技術

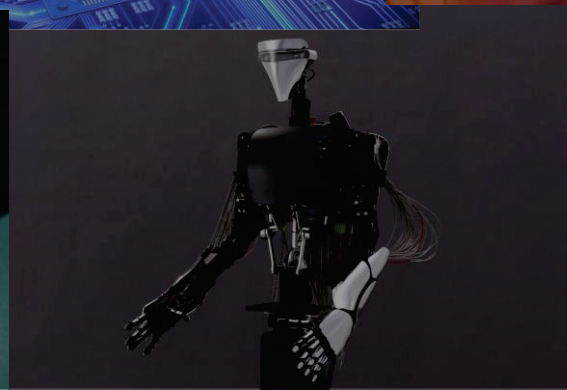
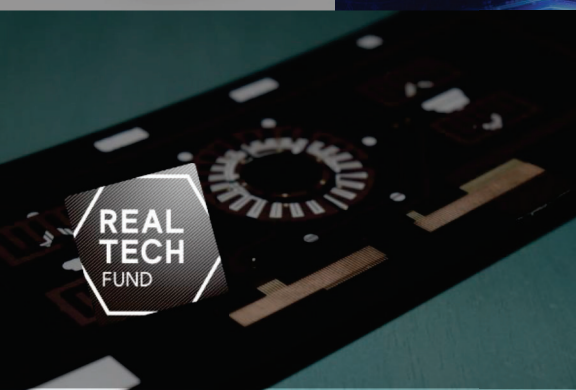


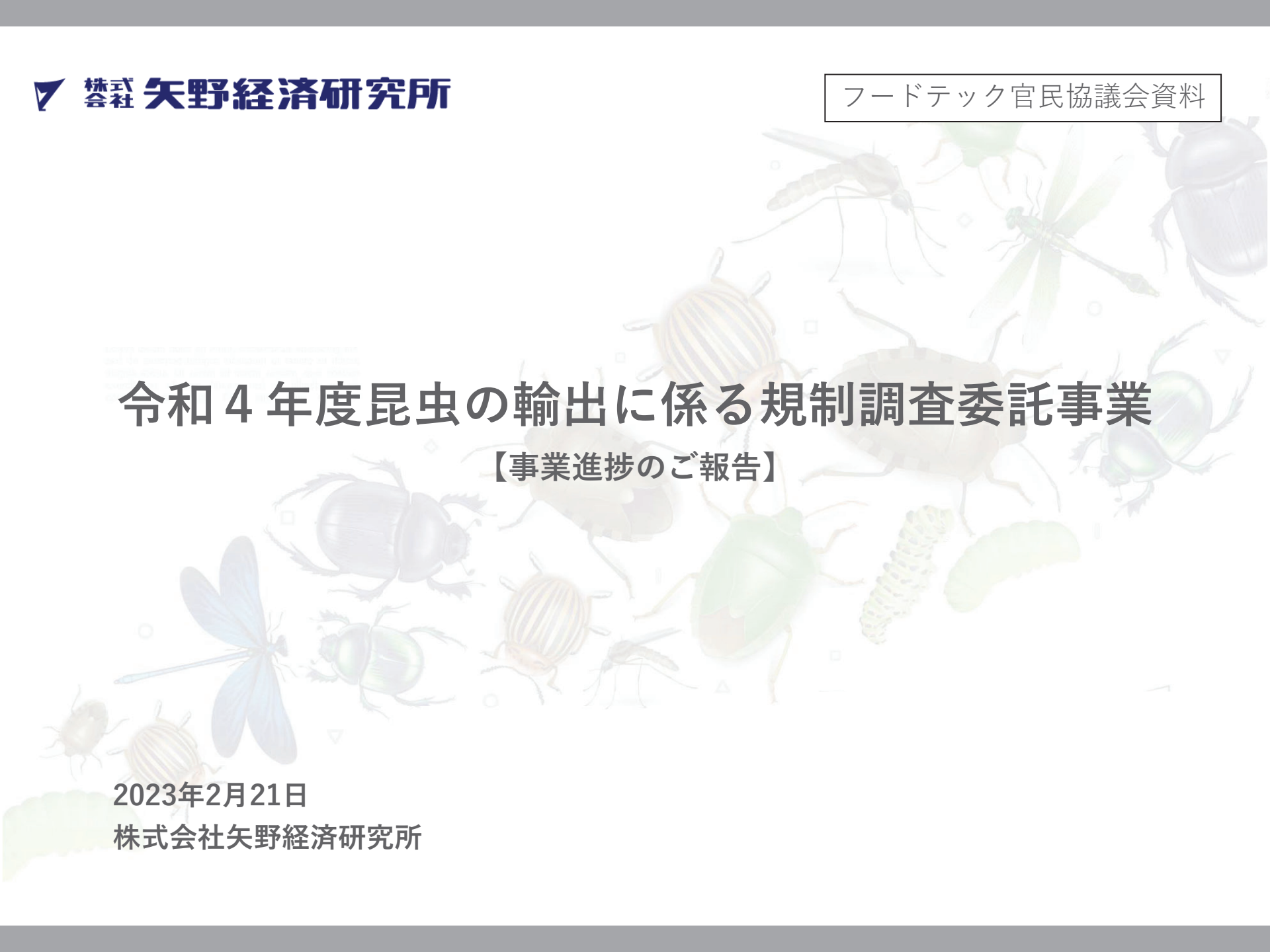
Innovate 360

民間アクセラレーターであり、シンガポール系フードテック特化ファンド



人類を進歩させる 地方 x 東南アジア x リアルテック





令和4年度昆虫の輸出に係る規制調査委託事業

【事業進捗のご報告】

2023年2月21日

株式会社矢野経済研究所

まとめ：日本産昆虫の輸出・上市の判定

国・地域	日本からの食用昆虫の輸出・上市	日本からの飼料用昆虫の輸出・上市
EU 	不可。 日本は認可された第三国の対象外のため、EUへの入域は認められない。	可。 日本産の飼料用昆虫は、EU規則の要件を満たした場合、合法的にEUへ入域・上市できる可能性がある。
米国 	可。 昆虫向けの特別ルールは無い。 一般的な安全衛生要件が適用	可。 昆虫向けの特別ルールは無い。 一般的な安全衛生要件が適用
中国 	可。 昆虫向けの特別ルールは無い。 一般的な安全衛生要件が適用	可。 昆虫向けの特別ルールは無い。 一般的な安全衛生要件が適用
シンガポール 	不可。新制度発効後は可？ 現在、昆虫を食用として輸入・販売は認められていない。 シンガポール食品庁は、昆虫および昆虫製品に関する規制の見直しを行っている。 今後、用途別の要件を満たせば輸入・販売が許可される方針である。	可。 新制度発効後は条件が変わる可能性？ 飼料原料法により、昆虫の使用は条件付きで許可されている。 新方針により昆虫使用の規則がより具体的に整備される見込みである。

- EUでは、昆虫は品種・原産国等により認可状況が異なる上、多数のルールの規制対象となる。
- 昆虫ビジネスの推進に向けてルール形成を進めるEUでは、食用・飼料用昆虫および餌（基材）に関する関連規則の整理が進行している。

食用昆虫

- EU法での位置づけ
- EU市場投入の条件
- 新規食品規則の概要
 - 昆虫の申請プロセス
 - ジェネリック化、申請データ保護のルール
 - 申請のポイント（給餌、養殖環境など）

飼料用昆虫

- EU法での位置づけ
- EU市場投入の条件
- 対象用途別・飼料用昆虫の使用可否

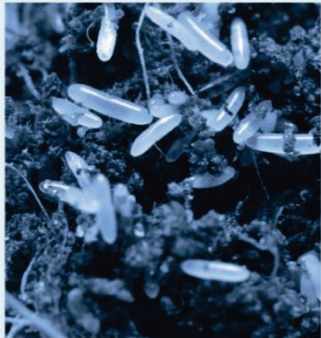
給餌ルール

- EU法での位置づけ
- 昆虫の餌に使用できる材料（許可・禁止）

IPIFF適正衛生管理ガイド 2022年11月

EU昆虫ガイド
の集大成！

IPIFF
Guide on
Good Hygiene
Practices



for European Union (EU)
producers of insects as food
and feed

November 2022



フードテック官民協議会 昆虫WT活動報告

令和5年2月21日

昆虫ビジネス研究開発ワーキングチーム

ワーキングチームの概要

対象技術・テーマ	昆虫の食品利用、飼料利用
概要・目標	昆虫ビジネス発展に向けて、持続可能な昆虫ビジネスの実現への課題とその解決策を検討し、 <u>昆虫利用に対する社会受容性、理解度を高める情報発信と昆虫利用に係るルール作り</u> を行う。
事務局の体制	大阪府立環境農林水産総合研究所／ <u>072-958-6551(内589)</u> (代表:藤谷) ※昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム(略称:iBPF)が昆虫WT(以下、iWT)の事務局を担当
参加申し込み条件	iBPF会員
申し込み方法	適宜案内
参加メンバー	45名(企業、大学、国研、公設試、NPO等)
ウェブサイト	

令和4年度活動計画・実績

令和4年度活動予定		
2022年	4月	
	5月	R4年度 第1回iWT全体会議
	6月	コオロギ生産ガイドライン公表
	7月	
	8月	iBPFと共催 公開イベント(予定)
	9月	
	10月	
	11月	第2回 iWT全体会議(メール会議)
	12月	
2023年	1月	第3回 iWT全体会議(オンライン)
	2月	
	3月	

令和4年度活動計画・実績の概要

【昆虫生産ガイドライン】

- @iWT内でコオロギ生産ガイドライン中間案に対する意見募集を2回実施(～4月)
- @iWT全体会議でコオロギ生産ガイドラインの原案を確定(5月)
- @iBPFへ報告(5月)
- @関係各署と調整、清書作業(6月)
- @ガイドライン完成・公表(7月22日)

【イベント開催】

- @iBPFと共催によるガイドライン公開シンポジウムを開催(9月22日)
 - ・コオロギ生産ガイドライン紹介

【iWT全体会議】

- @ルール形成検討
 - ・コオロギ生産ガイドライン原案(第1回)
 - ・ミズアブ生産ガイドライン中間案(第2回)
 - ・ミズアブ生産ガイドライン原案(第3回)

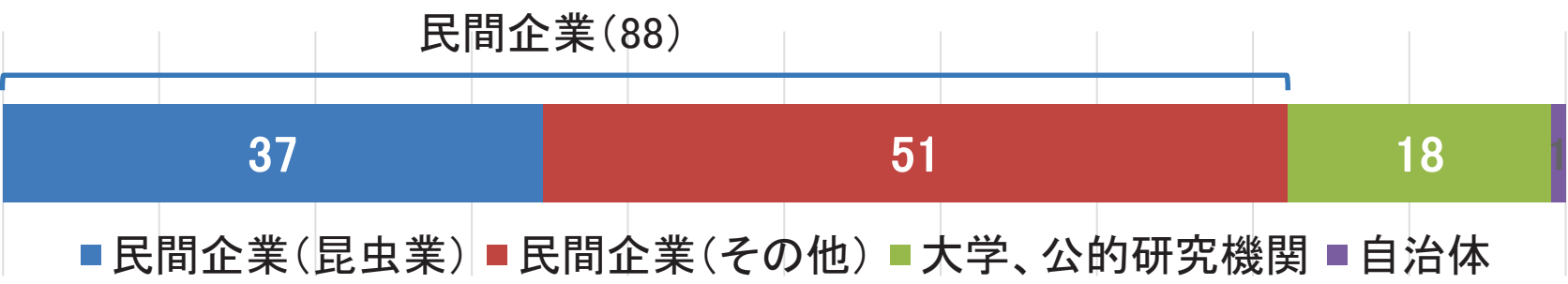
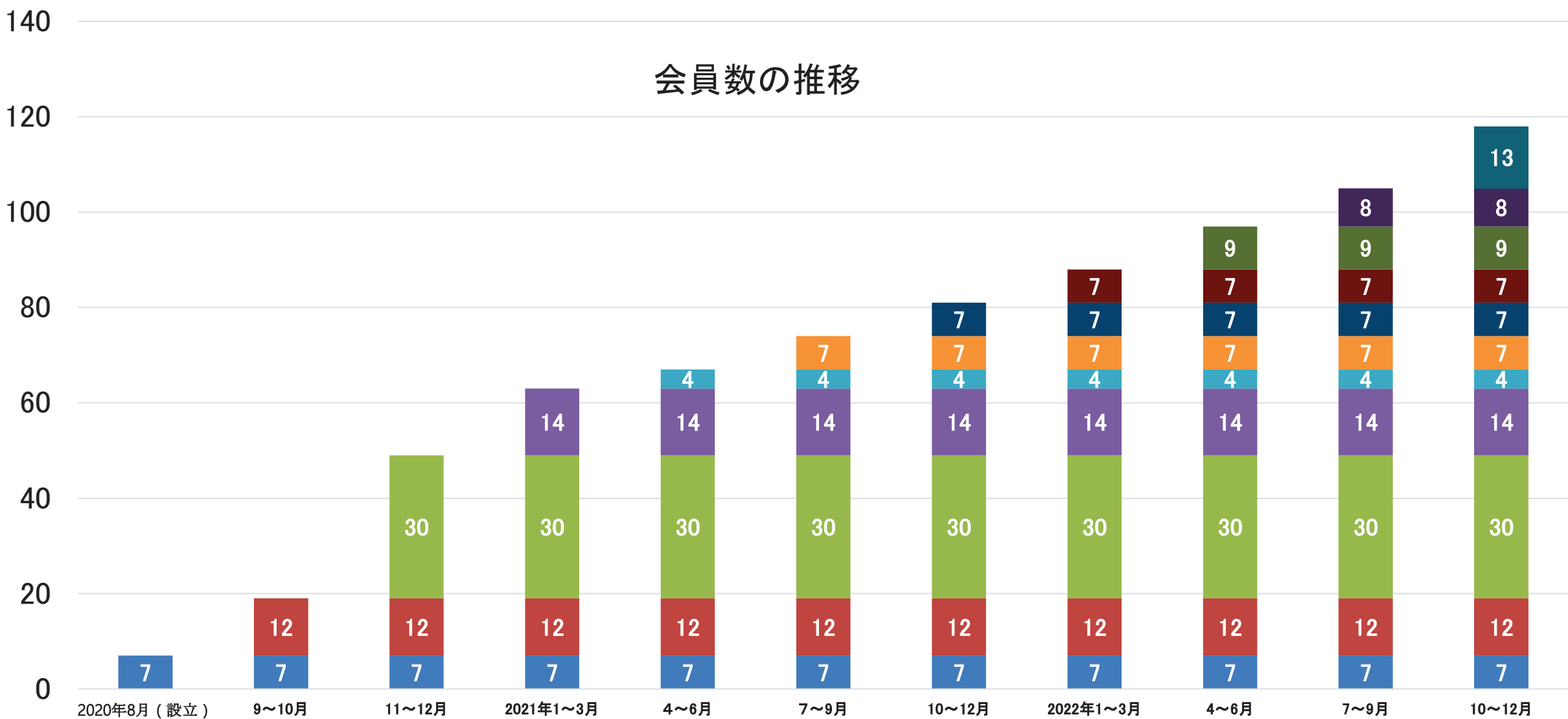
iWTの位置づけ

2020年	8月	昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム(iBPF)設立
		「知」の集積と活用の中産学官連携協議会に登録
		昆虫のフード及びフィード利用を中心に昆虫ビジネスを支援、マッチングの場
	9月	昆虫ビジネスコーディネーターワーキング会議(iWG)を設置
		専門的又は具体的な課題(規制、安全性等)に関する諮問機関的位置づけ、実働部隊
	10月	昆虫ビジネス研究開発ワーキングチーム(iWT)を フードテック官民協議会に立上げ → 前述のiWGが担当(幹事会議)
		昆虫WTでは昆虫ビジネス成立に向けたルール形成を優先検討

昆虫ビジネス研究開発ワーキングチーム(iWT)の役割

(1)トレンド等情報の共有 業界課題への対応 全体会議 (Web会議 or メール配信) ※適宜開催	(2)安全性に関すること(ルール形成) 幹事会議で検討案を作成(随時) ⇒全体会議(メール配信／パブコメ) ⇒幹事会議で集約 ⇒全体会議(Web等) ⇒プラットフォーム、官民協議会に報告、共有
--	--

昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム (iBPF)



iBPF会員_令和4年12月30日

昆虫フードテックにおけるルール形成をどう進めるか

【どんなルール】

@昆虫食料、昆虫飼料の安全を確保する

@社会が許容する方法で昆虫を飼育する

→

- ・昆虫の正体、飼育のための餌、飼育環境の衛生状態や作業状況
- ・「周辺環境、昆虫、それを食べる人や動物、飼育者」への配慮

【いつ】

@国内で昆虫生産が始まっている

@海外ではルール整備が進んできている

→

- ・国内企業の動きに遅れない
- ・海外ルールがスタンダード化される前に、日本ルールを整備

【誰が】

@新興分野のため独自活動

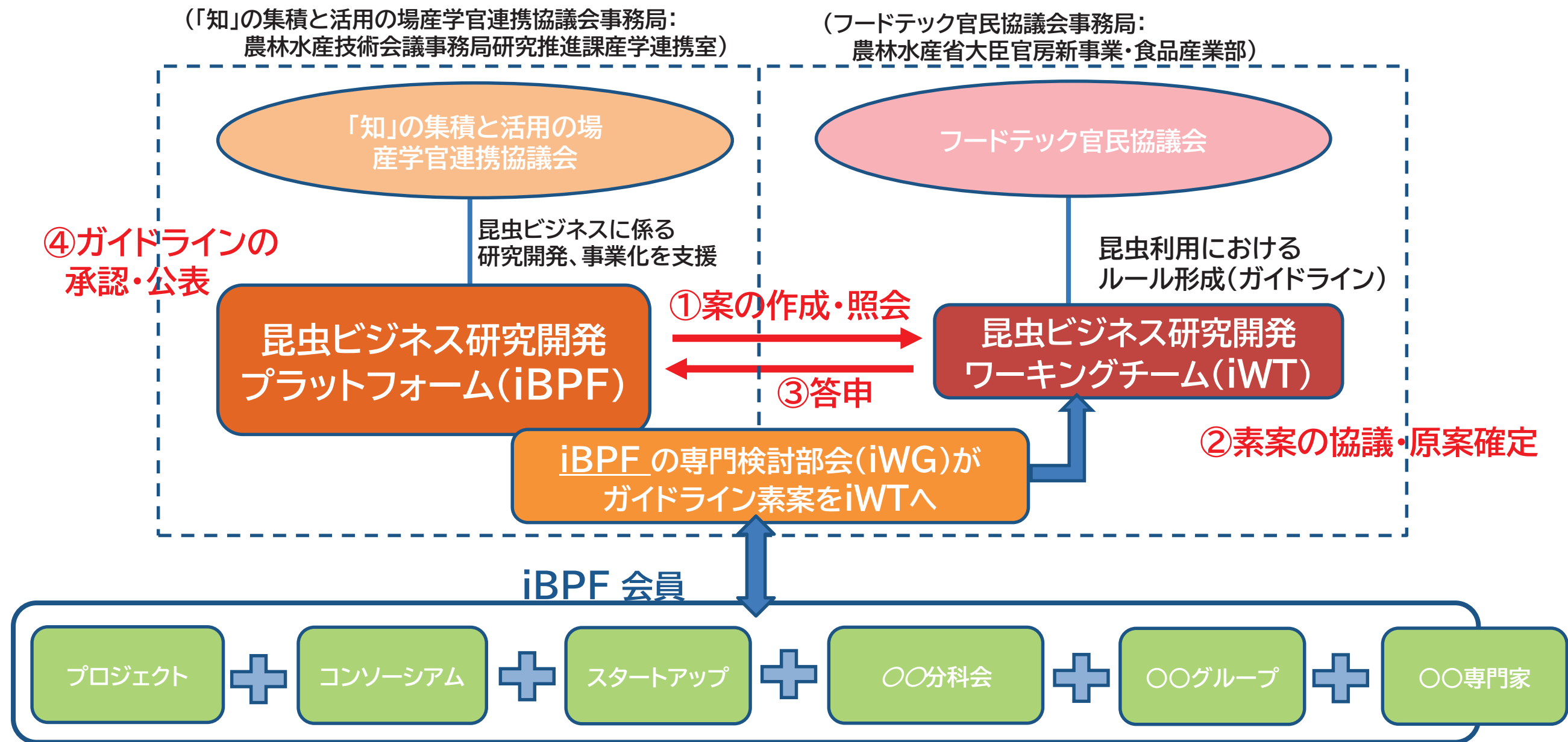
@「組合、昆虫リスクの公的評価機関、昆虫リスクの公的管理機関」がない

→

- ・iBPFとiWTを活用
- ・iBPFクレジットで、iWTで協議してルール形成

昆虫フードテックにおけるルール形成体制

iBPF(iWG) で素案を作成し、iWT で協議する体制を構築



令和4年7月22日

**コオロギの食品および飼料原料としての利用における安全確保のための
生産ガイドライン（コオロギ生産ガイドライン）**

昆虫生産ガイドライン遵守届出企業

(届出順)

会社又は団体名	生産開始(年月日)	昆虫の種類	生産物の用途
フエゴインターナショナル株式会社	2021年2月	ヨーロッパイエコオロギ	食用・飼料用
株式会社ヒューネットうちこおろぎファーム	2021年8月	ヨーロッパイエコオロギ	食用・飼料用・ペットフード用
株式会社BugMo	2022年6月	ヨーロッパイエコオロギ・フタホシコオロギ	食用・ペットフード用
株式会社オールコセイ	2021年8月	フタホシコオロギ・ヨーロッパイエコオロギ	食用
株式会社Cricket Farm 岡谷養殖場	2021年8月	フタホシコオロギ	食用
株式会社Cricket Farm 茅野養殖場	2022年8月	フタホシコオロギ	食用
株式会社グリラス 鳴門ファーム	2019年6月	フタホシコオロギ	食用
株式会社グリラス 美馬ファーム	2020年12月	フタホシコオロギ	食用
陸えびJAPAN株式会社	2021年6月	ヨーロッパイエコオロギ・フタホシコオロギ	食用・飼料用
太陽グリーンエナジー株式会社 二本松農場	2018年6月	フタホシコオロギ・ヨーロッパイエコオロギ	食用・飼料用
太陽グリーンエナジー株式会社 嵐山農場	2020年7月	フタホシコオロギ・ヨーロッパイエコオロギ	食用・飼料用
株式会社ACORN徳の風プロジェクト	2016年3月	フタホシコオロギ	食用・飼料用
有限会社ワイズ・ホーク	2021年3月	フタホシコオロギ・ヨーロッパイエコオロギ	食用・飼料用

令和4年12月31日 現在

昆虫生産ガイドライン by iBPF

令和4年7月22日

コオロギの食品および飼料原料としての利用における安全確保のための
生産ガイドライン（コオロギ生産ガイドライン）

令和4年度中（目標）

ミズアブの食品および飼料原料としての利用における安全確保のための
生産ガイドライン（ミズアブ生産ガイドライン）

細胞農業WT活動のご紹介

一般社団法人細胞農業研究機構
吉富愛望アビガイル

2023年2月21日

細胞農業WT一概要

対象技術・テーマ

概要・目標	細胞農業に関するルール形成の促進
事務局の体制	一般社団法人細胞農業研究機構(https://www.jaca.jp/)
申込み方法	下記フォームをご記入の上、 yoshitomi@jaca.jp へ記入済の旨ご一報ください。 https://forms.gle/6AVjQb2Cf58o5TmV7
参加メンバー	細胞農業領域に関心のある細胞農業企業、食品関連事業者、業界団体等

細胞農業WT-活動体制の変化(前)

22年11月末まで、細胞農業WTは細胞農業研究会に内包される形であった

細胞農業研究会

体制

知財	細胞に対する権利保護や表示ルールを検討。既存の畜産業との連携の形を模索
名称	「培養肉」「クリーンミート」等乱立する用語から最適な「一般名称」の絞り込み
品質管理基準	消費者が安心して商品を手にとるために必要な各種基準の設定
大阪万博	2025年の大阪万博への参画希望企業による有志の広報活動

役割

1 ガイドライン作成	下記等を検討 - 最適な「一般名称」 - 消費者への情報開示基準 - 品質管理基準 - 細胞に対する権利保護に関する仕組みの検討等
2 政策提言書の作成	細胞農業産業の成長に対応して国内で整備が必要な社会的仕組みをまとめたものを産業界側の意見として提言
3 業界動向に関する情報提供・発信	- 国内外における細胞農業WTへの新規加入企業によるプレゼンテーションを通じた団体間のネットワーキングの場の提供 - 外部講師の招聘によるディスカッションを通じた、細胞農業食品を巡るルール形成動向等に関する理解の促進

構成

計80団体+

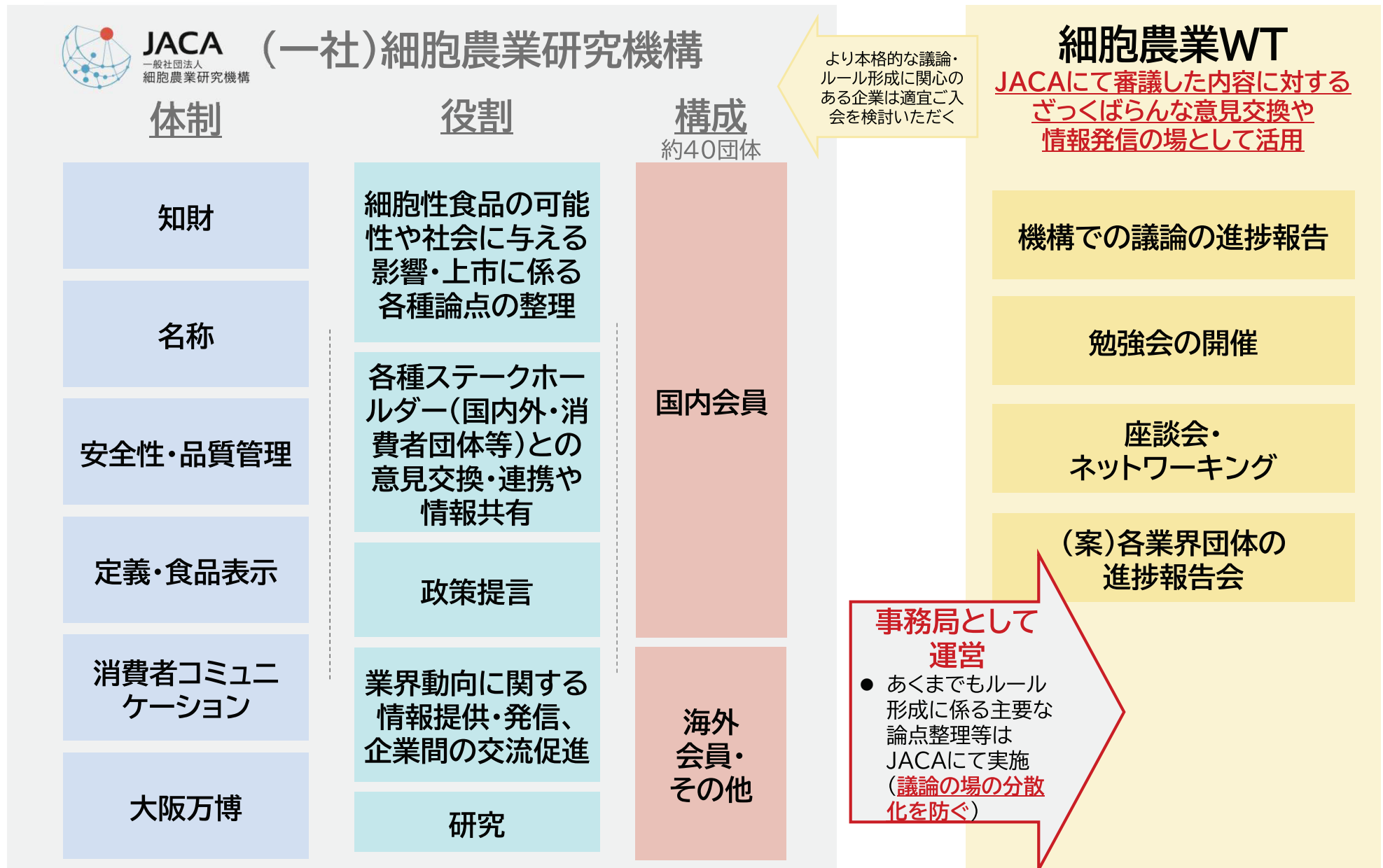
国内会員

海外会員・その他

企業会員のうち、国内企業のみを細胞農業WTの会員としてみなし活動してきた(約60団体)

細胞農業WT-活動体制の変化(後)

22年12月より、細胞農業研究会の社団法人化に伴い、細胞農業WTは外部団体として運営



活動において心掛けていたこと

情報収集

1

海外企業や当局、海外の業界団体等を招いたピッチ/勉強会を開催。直接話を聞く機会を設置する

✓ 最先端の論点・技術開発状況・当局の検討状況を確認できる

2

国内外の動向及びハイレベルな論点を整理したら、外部のステークホルダーや海外企業等から早めにフィードバックをもらう

✓ 国際的に重要な論点を漏らさない

✓ 国際的に議論が足りていない箇所では日本ならではの観点を探索することが可能

→「なぜ今議論するのか」という、国内で議論することの意義づけができると、より多くの方を議論の場にお招きしやすい

✓ 縦割り組織の各部署を回って協議するときは、他部署との協議状況を知りたいという理由で会ってもらえることも

3

メンバー企業や他業界団体と連携

✓ 事務局は全体の意見集約やアウトプットづくり、外部ステークホルダーとの協議に時間を割くことができ、結果的によりよいアウトプットにつながった

4

100%の整理を目指さない！

✓ アウトプットを小出しにすることで、外部団体（海外の団体含む）と協議の頻度を増やす

→より早く整理ができ、また論点の質も向上

→リアルタイムの情報が、協議先の外部団体にも、WT側にも互いに入ってくる、という副次的効果も

論点整理

サーキュラーフード認証制度（案）

2023.2.21

サーキュラーフード推進ワーキングチーム

サーキュラーフード検討チーム

（株式会社グリラス、CRUST JAPAN株式会社、株式会社Eco-Pork、ICS-net株式会社、株式会社TOWING、株式会社日本総合研究所）



はじめに

SDGsの浸透も一因となり、食品ロスへの関心は高まっています。
それに伴い、食品残渣を活用した製品*の認知度も向上していますが、まだまだ一般的とはいえません。
*アップサイクル食品等

上記の課題意識のもと、サーキュラーフード（CF）検討チームでは、
以下、2点を前提とし、サーキュラーフード認証（案）を検討しました。

- 1 CF認証の認知度向上を最優先とし、より多くの企業の賛同と参画のため、間口を広くとる
（＝参加のハードルをできるだけ下げ、段階的な認証の精緻化を進める）**
- 2 食品ロス削減を最終目的とし、寄与する製品を広く認証する**

0. 食品ロスの再定義

1. 定義

2. 対象範囲

3. 認証基準

4. 認証主体



食品のうち食のサプライチェーンから外れたもの（落ちたもの）^{注1} および、食品を作る際に発生する非可食部を含む残渣^{注2}

注1：CF認証（案）の申請者が自身が関わるサプライチェーンにおいて消費者の口に届けられないと判断した食料、食品

注2：収穫前後の農業残渣も含み、可食部か非可食部かは問わない

- 食品ロスの削減は、SDGsの目標12「つくる責任つかう責任」に該当する。
また、目標2「飢餓をゼロに」にも関連するものである。
- 持続可能な農業と消費・生産形態を促進・確保するためには、投入されたリソースの有効活用が必須であり、その観点では、**農産物等の可食部・非可食部を分ける必要はない**と考えている。
- 一般的な食品ロスとの混乱を避けるために、本資料内では、上記を「**FLW : Food Loss and Waste**」と記載する。

1. 定義

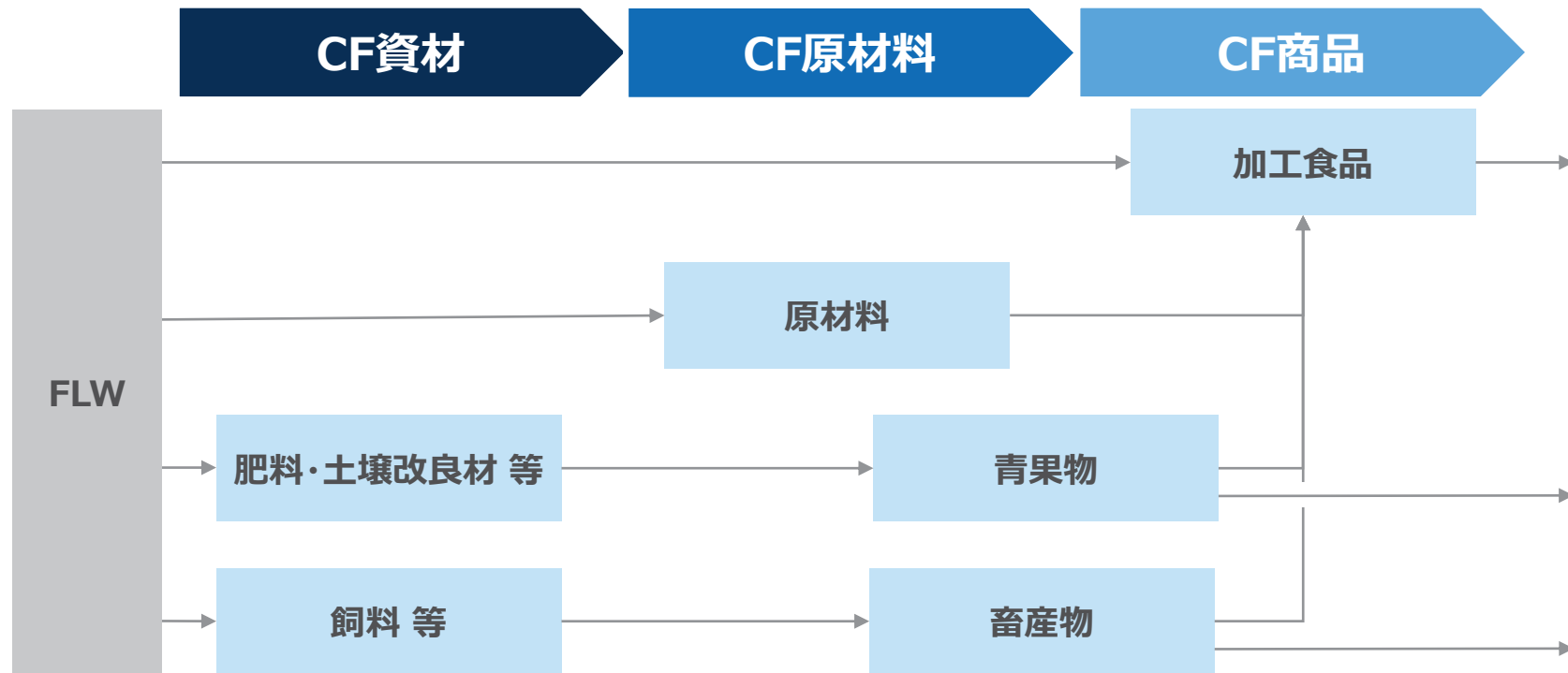
FLWが加工・処理されることで新しい食品に生まれ変わり
食のサプライチェーンに再合流したもの

および、FLWが加工・処理を経て、
食品製造に寄与する新しい製品に生まれ変わったもの^{注1}

注1：農業資材（飼料、肥料等）等を想定

- **農業資材（飼料、肥料・土壌改良材、農薬等）を対象としている点が最大の特徴。**
- 循環型社会（サーキュラーエコノミー）の実現を想定した際に、FLWを直接食品に生まれ変わらせる取組だけでなく、**最終的に食品製造に寄与するものを生み出す取組**も同じく重要と考えている。

2. 対象範囲（案）



- 将来的には、CF商品の販売を推進する流通業（小売等）の認証も想定しているものの、**導入段階では、CF資材、CF原材料、CF商品の3種類の認証**を想定している。
- 青果物や畜産物はCF原材料・CF商品の2つで認証される可能性のある食品となる。

3. 認証基準①（案）

導入段階

成長・成熟段階（3年後めど）

	CF資材	CF原材料	CF商品
FLW含有率・使用量	使用している	使用している。 またはCF資材を利用した農畜産物を使用している	使用している。 または、CF原材料を使用している
環境負荷の低減	環境負荷の低減に向けた取組を実施している		
トレーサビリティ	トレーサビリティを開示できる		
FLW削減量の情報開示	FLW含有率・使用量（＝削減量）について、開示できる		
その他	申請内容の申請者別の公表は行わない。		

● 認証基準の精緻化

例：含有率・使用量の定量化

CF資材 含有率95%以上（重量ベース）

CF原材料 含有率95%以上（重量ベース）

CF商品 含有率10%以上（重量ベース）
もしくは、年間使用量5t以上

● 認証の階層化

例：ブロンズ、シルバー、ゴールド等

● 監査の実施

監査内容の設計
監査主体・体制の整備

● 申請・審査内容の公表

3. 認証基準②（案）

- ハードルを下げる観点から、FLW削減に少しでも寄与している場合には認証することを想定している。
他方、**CF認証制度は新たな取組の拡大を狙っている**ことから、単にFLW削減へ寄与しているだけでなく、「環境負荷の低減に向けた取組を実施していること」を審査項目として追加している
- トレーサビリティについては、以下の様な内容の明示を想定している。
FLW、CF資材、CF原材料の調達先企業、内容物・構成、量の明示
FLW、CF資材、CF原材料が自社調達の場合はその内容物・構成、量、発生プロセス、発生割合の明示
- 消費者に安心感を与えるためにも、「**CF認証されたものは、トレーサビリティが明示されており、FLWの出所が明らかである**」という状態を実現したいと考えている。
- CF認証された商品により、FLWをどの程度削減できているかは、CF認証の普及・展開において重要であることから、**定量的なデータの開示は求めている**想定である。

4. 認証主体（案）

認証主体については、体制のイメージや検討事項の洗い出しを行った。

	導入段階	成長・成熟段階（3年後めど）
体制	「認証基準策定主体」＝「認証主体」の1団体から構成	「認証基準策定主体」と「認証主体」の2団体から構成
法人格	なし （任意団体）	あり

＜参考＞各主体の業務イメージ

認証基準策定主体

- ・ 認証基準の見直し
- ・ 認証主体の選定
- ・ 認証主体の監査
- ・ 認証ロゴ等の知財の管理 等

認証主体

- ・ 認証基準に則った審査
- ・ 被認証者の定期監査 等

その他今後検討すべき点

- ・ 公平性の担保に向けた仕組みの検討
- ・ 初期費用・ランニングコストの確保に向けたスポンサーメリットの検討

フードテック官民協議会

食生活イノベーションWT 活動報告

2023年2月21日（火）

MRI 三菱総合研究所

 Initiative for Co-creating the Future
- Innovating the Platinum Society -

食生活イノベーションWTとは

● 目的

コロナ禍で食卓を囲むコミュニケーションに制限がかかるなか、食プロセス（食料生産、調達、調理、飲食）を通じたコミュニケーションの重要性が増している。食を通じたコミュニケーションを促進する仕組みや和食文化など地域資源を活用したコミュニティ形成など、食生活のQ O Lを高めるビジネスや仕組みづくりを目指す。

● 参加者の属性

- 三菱総合研究所ICF会員
- 農水省 フードテック官民協議会
- 事務局（三菱総合研究所社員）

多様な業種・業態の企業や団体に所属される約30名が参加。

● 実施方法

- オンライン参加＋会場参加（ハイブリッド形式）

実施スケジュール

- 2023年3月のゴール
 - ①食生活イノベーションのビジネスアイデアを創出
 - ②政策ロードマップの作成

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
テーマ検討	WS								
社会課題ディスカッション			9/28						
FCP開催				10/25	11/25		1/18	2/16	
フードテック官民協議会WT (政策ロードマップ作成)			9/28	10/25 ★	11/25		1/18	2/16 ★	

WTの概要

● 第1回（9/28）の議論

- ①パーソナライズの観点（健康、嗜好、食生活スタイル、調理技術）
- ②コミュニケーションの観点（買い物、調達、調理、食卓、産地や地域農業）
- ③テクノロジーの観点（可視化、商品開発、食事・バイタル管理、その他）
- ④政府への期待（個人情報特区、減塩プロモーション、データプラットフォーム構築、世界へのメッセージ発信 等）

● 第2回（10/25）の議論

- 同志社女子大学 日下菜穂子先生による「シェアダイニング」の話題提供
- コミュニティでキッチンシェアできないか？ 例：マンション、保育園
- 法制度の課題：食品衛生法

WTの概要

● 第3回（11/25）の議論

- NECソリューションイノベータ 榎様の話題提供 「食におけるAIの活用事例」
 - ✓ 人工知能の定義、食べ物のおいしさを決定する要素、ガストロフィジックス、パーソナライズ⇒コーチング、情報推薦手法、コールドスタート問題
- アクセンチュア 岡村様の話題提供 「食品業界が取り組むべきこと」
 - ✓ 味覚の数値化・データ化による味覚再現・コントロール、レシピデータによるレシピ再現モデル×空間演出（ガストロノミー）、職人のコピーロボット化

WTの概要

● 第4回（1/18）の議論

● エスケア 根本様の話題提供

- ✓ 『健康を意識しなくても誰もが健康でいられる社会を創る』というビジョンのもと、健康への関心が低い層をターゲットに、世界的に注目される減塩を目的とした“今日はいい塩梅 Project”を推進。

● 政策ロードマップ（案）に関するディスカッション

3つのテーマについて、政府への期待、他社と連携して実現したいこと、政策ロードマップ案に反映したいことを議論

- ✓ ①食べ物 & 飲み物のパーソナライズ（アプリ／3Dフードプリント／カトラリー／トイレ／スマートミラー）
- ✓ ②シェアダイニングの実現（マンション／スーパー／保育園／公民館／リモート会食）
- ✓ ③食卓チャットボット（食育・コミュニケーション・メニュー提案・減塩プロモーション）

WTの概要

● 第5回（2/16）の議論

- 今年度活動の振り返り
- 政策ロードマップ（案）の検討状況、今後の方針
- 来年度の取組（案）、コミュニケーションツールのご紹介
- 参加者の感想
 - ✓ 全5回の議論で特に印象的だったこと、新たに発見したこと、考えたこと など
 - ✓ 政府への期待、他社と連携して実現したいこと
 - ✓ 今後の取り組み、意気込み
- 懇親会



フードテック官民協議会2022年度総会

スマート育種産業化WT

これまでの活動を振り返って

スマート育種産業化WT
事務局

スマート育種産業化WT
事務局運営の振り返り
今後の展望

本WTはゲノム編集技術応用食品の産業化のため、協調領域の取組を目的。多様な機関から85名が参画。

本WTの概要

趣旨・目的	ゲノム編集技術応用食品の開発や上市に向けては、様々な課題がある そこで、「スマート育種産業化 WT」を発足し、産業化推進のために、 組織横断的な協調領域の課題 とその解決策を議論する	
会員	ベンチャー	14名
	化学・食品	16名
	商社	12名
	コンサル・IT・通信	7名
	法律	8名
	業界団体	4名
	研究（大学・国研）	20名
	その他	4名

計85名

活動概要



ゲノム編集食品の産業化に係る課題解決のため、本WTで提言を作成し農林水産省に提出した。

提言の作成と提出までの流れ



引き続き、ゲノム編集技術だけでなく、遺伝資源のDSIやスマート育種技術など、周辺領域の協議、講演、情報共有等を行っていく。

Plant Based Food普及推進WT

ワーキングチームの概要

対象技術・テーマ	
概要・目標	サステナブルな生活に向けた生活者＆サプライヤーの行動変容策について、生活者含むマルチステークホルダーで多角的な観点から検討する。
事務局の体制	一般社団法人Plant Based Lifestyle Lab / （事務局）株式会社パソナグループ 大村：080-3678-7902、佐藤：080-3433-4142 メールアドレス：info@pbl-lab.net
参加申し込み条件	フードテック官民協議会参加メンバーであること。
申込み方法	下記申込フォームから申込み。 https://forms.office.com/r/xMjaFEwWWf
参加メンバー	215名（P-LABメンバー含む2021年10月時点） 食品メーカー、機械・化学メーカー、商社・卸、外食サービス、小売、業界団体、自治体、大学・研究機関等
ウェブサイト	https://pbl-lab.net/

R3年度活動概要

■第1回ミーティング(2021年4月22日) 参加者:120名

テーマ:「食はどう変わってきたのか、どう変わっていくのか？」

登壇者:石川伸一氏(宮城大学教授)

■第2回ミーティング(2021年6月25日) 参加者:108名

テーマ:「みどりの食料システム戦略について

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」

登壇者:久保牧衣子氏(農林水産省環境政策室長)

※上記Zoomウェビナー開催

Plant Based Food普及推進WT

■第3回ミーティング(2021年10月5日) 参加者:84名

テーマ:「PBFを取り巻く世界の潮流と日本でのチャレンジ」

登壇者:田中宏隆氏(株式会社シグマクス常務執行役員)

西倉一郎氏(亀田製菓株式会社食品事業本部シニアマネージャー)

村田靖雄氏(オイシックス・ラ・大地株式会社経営企画本部FFF & グループ支援室兼
Future Food Fund株式会社ファンドマネージャー)

■第4回ミーティング(2022年6月22日)参加者:

テーマ:「日本のプラントベースフード、その開発最前線に迫る！」

登壇者:カゴメ株式会社 事業開発室 担当課長 佐藤慎哉氏

株式会社ニッポン 事業開発部 マネージャー 峰澤独氏

亀田製菓株式会社 食品事業本部 宇田川瑛里氏

株式会社ロッテ コーポレートコミュニケーション部 課長 坂ノ下典正氏

株式会社TWO R&D マネージャー 及川圭司氏

キューピー株式会社 研究開発本部 グループR&D推進部 綿貫智香氏

モデレーター:一般社団法人Plant based Lifestyle Lab 葛西 裕之氏

■第5回ミーティング(2023年3月予定)

テーマ:小売、飲食でのPBFの動向(仮)

登壇者:調整中

形式:zoomウェビナー

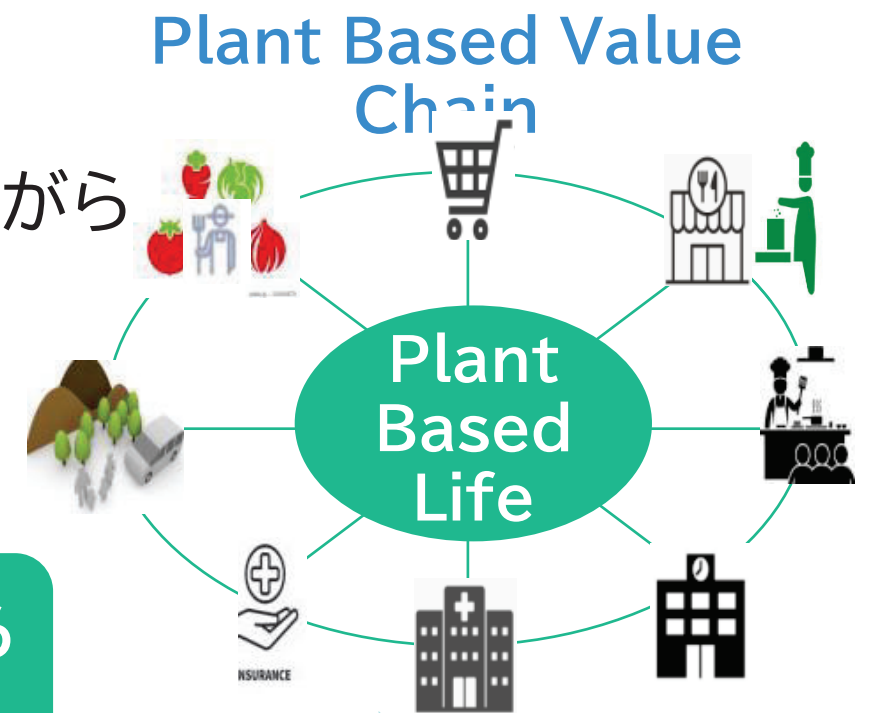
Plant Based Lifestyle Lab概要(2023年1月時点)

名称	一般社団法人Plant Based Lifestyle Lab
設立	2021年10月1日
理事・監事	代表理事 田中康輔（株式会社パソナグループ 執行役員） 理事 宮地雅典（カゴメ株式会社 執行役員） 理事 鈴木清仁（不二製油グループ本社株式会社 執行役員） 監事 盛田兼由（敷島製パン株式会社 専務取締役）
正会員 計34社 （五十音順、 非公開含む）	旭化成、伊藤忠商事、江崎グリコ、エスビー食品、オイシックス・ラ・大地、オリエンタル酵母、カゴメ、 兼松食品、亀田製菓、カルビー、キューピー、クックパッド、ぐるなび、ケンミン食品、、CBC、J-オイルミルズ、 敷島製パン、DAIZ、力の源HD、TWO、豊田通商、日清食品ホールディングス、ニッポン、パソナグループ、 ブイック、不二製油グループ本社、丸紅、モスフードサービス、森永乳業、山口県予防保健協会、 六甲バター、ロッテ
賛助会員 計12社 （五十音順、 非公開含む）	アサマ化成、池田食研、ABC Cooking Studio、CJジャパン、全国スーパーマーケット協会、 DIC、東京ガスコミュニケーションズ、ニチレイフーズ、日本アクセス、mizkan、八千代エンジニアリング
website	https://pbl-lab.net/

Plant Based Lifestyle Lab 創設の目的

「地球と人の健康」および「社会の持続的な発展」に向け、Plant Based Foodの普及を中心に、産官学が協働しながらPlant Basedが当たり前のおいしい楽しいヘルシーなライフスタイルを広げ、根付かせる。

「地球と人の健康」のために私たちができることを今からやろう

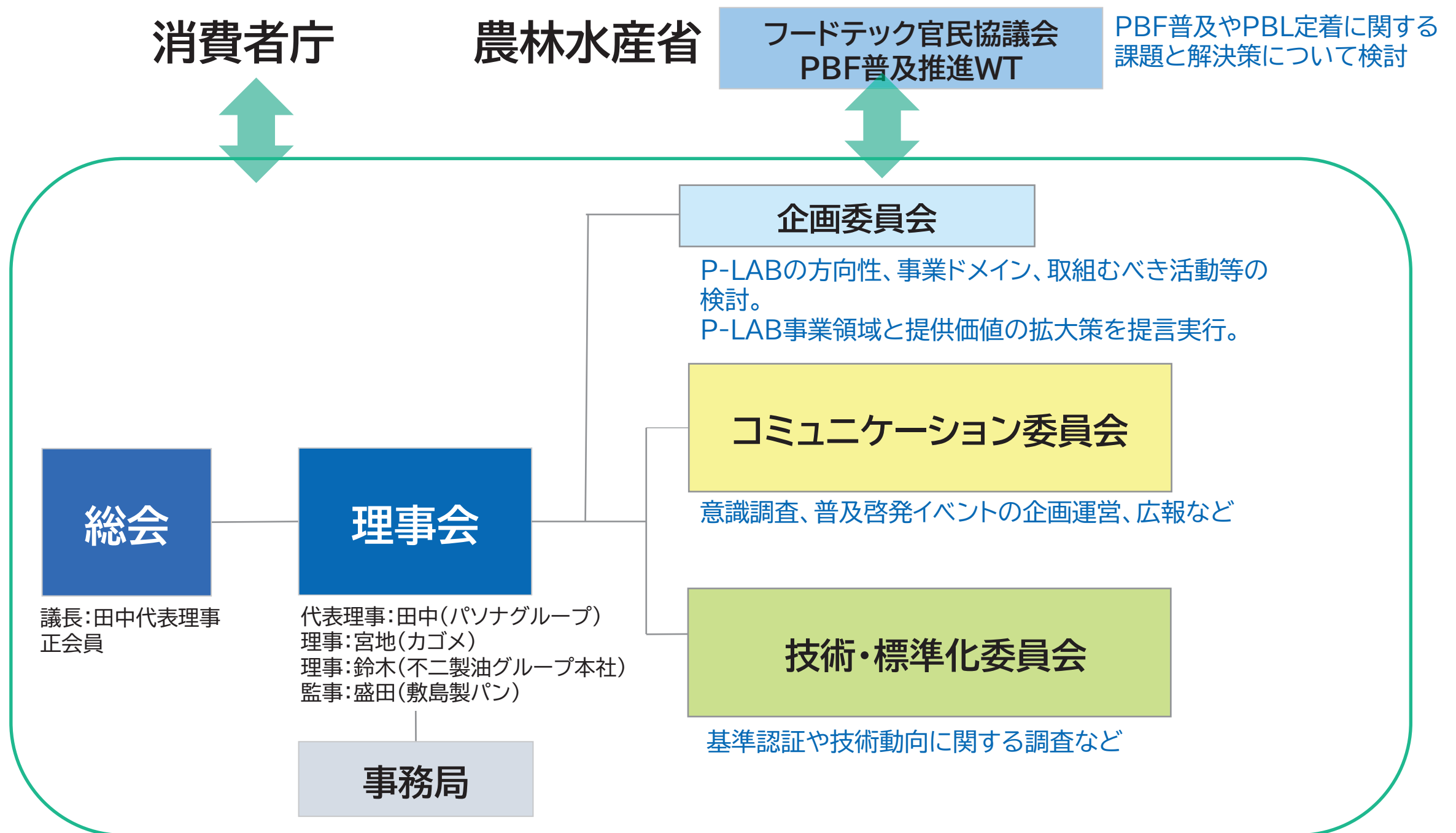


産官学連携による
Plant Based Foodの
普及を通じて

おいしい楽しいヘルシーな
ライフスタイル定着に寄与し

地球と人の健康と
持続可能な社会の発展をめざす

P-LAB組織体制



コミュニケーション委員会

■加盟企業向けインナーイベント「第一回交流会」開催(9/20)

- ・100名近い参加者のもと、若手PBFスタートアップ起業家の パネルディスカッション、加盟企業の事例紹介・試食会を実施。初めてのリアルの場での交流会となり、各社のPBF試食やネットワーキングを通じて加盟企業間の交流を深めた。



■一般生活者向けイベント「ワールドシェフ王料理大会」への特別協力(11/12、13)

- ・淡路島で行われた食イベントに特別協力の形で加盟企業各社のPBFの試食を提供。多くの一般生活者の皆様にPBFの美味しさに触れて頂く機会を提供した。



健康実現のための未来食を実現する

ヘルス・フードテックWT 報告資料

代表： 株式会社ウェルナス

事務局： 株式会社リバネス

WT参加者：63機関123名

2022年度WT活動実績

第1回会議：5/31、食品の機能性を裏付ける科学的エビデンス、44名参加
エスケア・根本 様、おいしい健康・野尻 様、オルトメディコ・柿沼 様
信州大学・中村先生

第1回アンケート：個別化に向けた食品の機能性評価の課題について

第2回会議：7/14、食の個別化を達成するためにはどうすればいいのか？、43名参加
asken・天辰 様、シグマクシス・田中 様、岡田 様、セルフケアフード
協議会 堅田 様、信州大学・中村先生

第2回アンケート：個別化に向けた取り組みの現状について

第3回会議：8/30、健康未来食の具体例紹介、52名参加
NTTデータ 中根 様、ヘルスケアシステムズ 細谷 様、北海道情報大学
西平 先生、伊藤 様、MISOVATION 斉藤 様、ミツイワ 本多様

第3回アンケート：食の個別化に求められるもの

第4回会議：12/1、消費者が求める「食の個別化」とは？、42名参加
矢野経済研究所・川崎 様、SARAH・酒井 様、NHKエデュケーショナル・
矢内 様、ウェルナス・小山

WT会議・アンケートまとめ

第1回：個別化に向けた食品の機能性評価の課題について

第2回：個別化に向けた取り組みの現状について 第3回：食の個別化に求められるもの

○食の個別化実現のために必要な技術・システム

- ・食の効果を個別に評価するデータ取得技術（精度、頻度、利便性）
 - 食と生体データをさりげなく、高頻度・高精度で取得するツールやデバイスの開発と既存技術の進化
- ・食の提案で健康になるシステム（セルフヘルスケア、非医療行為）
 - ユーザーのユーザーによるユーザーのための、個人の健康目標に合わせて自由に選択できる食によるヘルスケアシステムの構築

○事業化・ビジネス推進のために必要な技術・システム

- ・市販食品の個別提供システムの構築
 - オープンイノベーションによるシステム開発と消費者へ情報提供
- ・食による実効的なヘルスケアを可能にする規制緩和や政策
 - 食や栄養成分によるヘルスケア範囲の拡大、個別の食と生体データの有効活用

AllからEveryone

食ヘルスケアの民主化

フードテック官民協議会 ロードマップ【情報技術による人の健康実現】

取組	実施期間			対応者
	2022年度	2023年度	2024年度～	
プレイヤーの育成（技術開発の促進やスタートアップの育成）				
我が国の食材の栄養・機能性に関するデータ等、健康効果のエビデンスの蓄積				研究機関 民間企業
個人最適食の設計・提案に必要な技術の開発				
個人の健康データ（血圧や腸内環境など）を低負荷で取得できるデバイスの開発				民間企業
摂食内容を簡便かつ正確に把握するための手法の高度化				研究機関 民間企業
提案された個人最適食を提供するためのビジネスモデルの確立				民間企業
マーケットの創出（ルール作りや消費者理解の確立）				
健康データの取扱のガイドラインの検討				業界団体

※フードテック官民協議会ロードマップより抜粋

個人の動的な食・体情報に紐づいた個人最適食の設計・提案技術と市場・消費者のアップデートが必要

食の個別ヘルスケア事例

世界の食の個別化事例

＜Food4Meプロジェクト（ヨーロッパ）5562人を対象としたRCT＞

疾病リスクの低減を目的としたオンラインでの個別栄養学の実践

個人の食事歴、血液検査データ、遺伝子型から健康実現のための個別アドバイスをWebで行い、食生活の行動変容や健康指標の改善を評価する研究^{1), 2)}

- ・ 個別アドバイスであるが、カテゴリー分類された対象に対する、画一的な推奨量や一般的な知見に基づく



個人の体質や身体状況、生活環境を反映しているとは言えないが、「食の個別化」事例として認識されている

1) H. Forster, et. al., *J Med Internet Res.*, **18**(6), e150. (2016), 2) C. Celis-Morales, et. al., *Genes & nutrition*, **10**, 1-13. (2015)

個別栄養最適食（AI食）では、真の個別化が可能（カテゴリー分けではない）

個人データの記録（検査不要）



個人の関与栄養素の特定

体重改善（減少）栄養素

脂質、ナトリウム、カルシウム、マグネシウム

体重改悪（増加）栄養素

亜鉛、ビタミンA、ビタミンE

モデル式：体重 = $-0.0129 \text{脂質} - 0.00014 \text{Na} - 0.000849 \text{Ca} - 0.0032 \text{Mg} + 0.0795 \text{亜鉛} + 0.000959 \text{VA} + 0.0354 \text{VE} + 57.78$

関与栄養素を調整し
個別栄養最適食（AI食）を設計



体重改善栄養を増加
体重改悪栄養素を減少

AI食を摂取して
健康実現

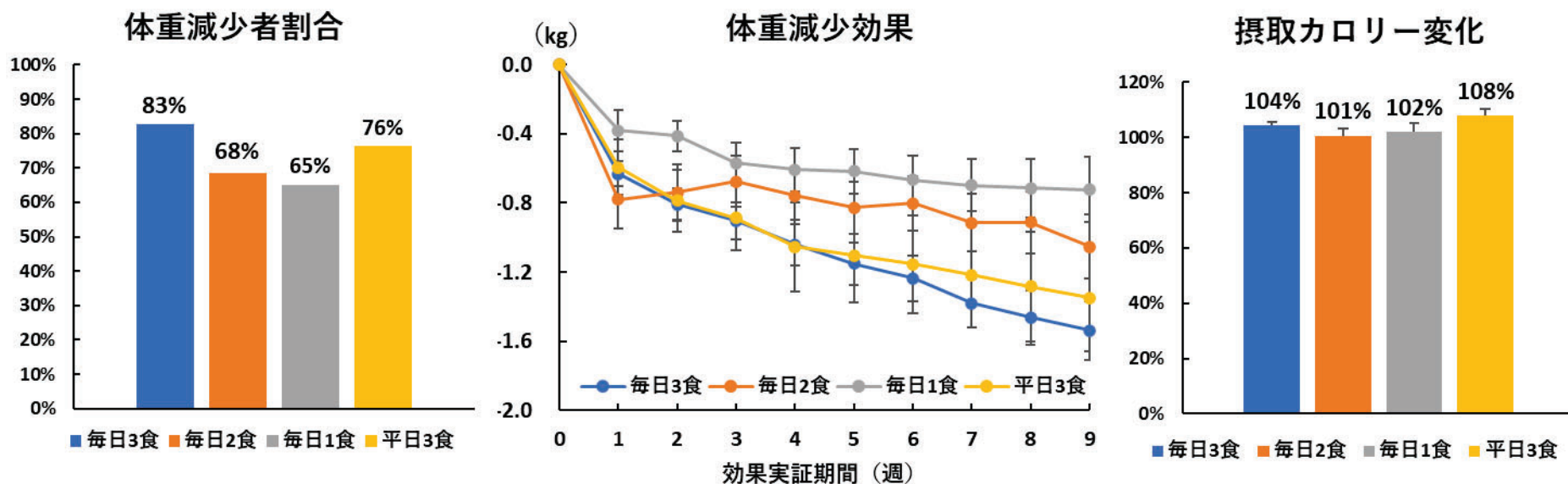


- ・ 個人の毎日の体と食のデータだけで体データに影響する栄養素（関与栄養素）を個別に特定
- ・ 関与栄養素量を調整して体データを改善するAI食を設計
- ・ 解析を繰り返し、その時の体の状態を反映した関与栄養素に更新

個別栄養最適食による体重改善実証試験

令和3年度補正予算、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちフードテックを活用した新しいビジネスモデル実証に対する支援事業「個別栄養最適食「AI食」のユーザーフレンドリーなビジネスモデル実証試験」

カロリーを維持した個別栄養最適食による体重改善効果を 摂取頻度ごとに100人規模で検証



- ・ AI食の体重改善効果には用量依存性と時間依存性が見られた
- ・ AI食の摂取頻度が低い群でも体重減少効果が見られた
- ・ カロリーは維持し、カロリーに関与しない栄養素を調整した食事で無理なく体重減少できる、ダイエットの概念を覆す可能性

ユーザーのライフスタイルに合わせたAI食摂取頻度で健康目標実現に応用可能

個別栄養最適食提案アプリ

既存アプリで個人の食と体データを記録



摂取栄養素量



体重、体脂肪率、血圧



活動量、睡眠時間など

連携

ユーザー毎に食・体データを解析し、健康目標実現のための【AI食情報】を提案



利用者自身が行う健康実現のための自己管理をAI食でサポート

無料プラン(Lite)

【改善/改悪栄養素】

■ 改善栄養素	■ 改悪栄養素
ビタミンE ナトリウム カリウム	ビタミンC ビタミンA マグネシウム

低価格プラン(Basic: 月額1,400円)

【おすすめ食材ランキング】

■ おすすめ食材	■ 控えたい食材
1 ドライトマト 2 落花生 3 さつまいも	1 ブロッコリー 2 レバー 3 わかめ

高価格プラン(Supremacy: 月額44,800円)

【目標達成のためのAI食メニュー】



AI食メニュー【夕食】

- ・米飯
- ・あさりの味噌汁
- ・肉じゃが
- ・サラダ
- ・牛乳

2023年1月14日ローンチ済み、個人のデータ取得と個別栄養最適食提案の基盤

2023年度WT活動について

※フードテック官民協議会ロードマップを基に作成

フードテック官民協議会 ロードマップ取組【情報技術による人の健康実現】		ヘルス・フードテックWT
		2023年度活動
プレイヤーの育成 （技術開発の促進やスタートアップの育成）		
我が国の食材の栄養・機能性に関するデータ等、健康効果のエビデンスの蓄積		最前線で活躍する有識者を招いてWT会議開催
個人最適食の設計・提案に必要な技術の開発		
	個人の健康データ（血圧や腸内環境など）を低負荷で取得できるデバイスの開発	ウェアラブルデバイス（非接触・接触）の開発・アップデート調査、WT会議開催
	摂食内容を簡便かつ正確に把握するための手法の高度化	写真から栄養素・食品を推定するサービス開発・アップデート調査、WT会議開催
	提案された個人最適食を提供するためのビジネスモデルの確立	「食のone to oneマーケット事業」創出のための企業連携、一般消費者も参加できるWT会議開催
マーケットの創出 （ルール作りや消費者理解の確立）		
健康データの取扱いのガイドラインの検討		経済産業省「PHRサービス事業協会」と連携したWT会議開催

- ・食・体データ利活用方法に関する理解を深めます。
- ・一般消費者に「個人最適食」を紹介する機会を設けて、我が国のフードテック技術を多くの人に知っていただく取り組みを実施します。
- ・誰もが無理なく利用できる食の個別化技術・サービス開発のオープンイノベーションを目指します。

農林水産省 フードテック官民協議会 細胞農業CC

活動報告資料

2022年度 第3回 報告・提案会（2023年 2月）

細胞農業CCの概要

- 細胞農業は、細胞培養技術を用いて農産物、水産物を生産すること（培養肉、精密発酵など）
- 細胞農業CCは細胞農業に関する情報発信、各種調査事業を通じ同分野の理解促進、受容を目指す

対象技術・テーマ	細胞農業、細胞培養食品
概要・目標	細胞農業に関するコミュニケーションの場、情報に触れる場を設けるほか、消費者意識の調査などを通じて新規食材である細胞農業商品が正しい理解のもとに適切に社会受容されることを目指す。
事務局の体制	事務局：特定非営利活動法人 日本細胞農業協会 問い合わせ先：info@cellagri.org
参加申し込みの条件と方法	条件：細胞農業にご関心のある方 方法：公式サイトでの申し込みフォームからご連絡ください
公式サイト	https://cellagri.org/

公式サイトにおける情報提供機能を拡充

- 公式サイトを改修し日本語の細胞農業情報プラットフォームとしての利便性向上を目指している
- 公開情報の取りまとめや、細胞農業に興味がある人向けに情報提供を行っている

事例① 関連法令・ルール形成の公開情報まとめ

日本の関連法令・ルール形成動向

はじめに

2022年11月、米国食品医薬品局（FDA）は、UPSIDE Foods社の培養鶏肉の安全性について、安全であるという同社の結論に現時点で異議はない旨を発表しました。実際の販売にあたっては、さらに他の要件を満たす必要がありますが、近い将来、培養鶏肉が米国市場で販売される見通しが高まっています（参照：<https://www.fda.gov/food/cfsan-constituent-updates/fda-completes-first-pre-market-consultation-human-food-made-using-animal-cell-culture-technology>）。

また、シンガポール食品庁は2020年12月に培養鶏肉の販売を承認しており、すでにシンガポールでは培養鶏肉を使ったチキンナゲットやチキンサテーを食べることができます。

事例② 細胞農業を学びたい方向けの情報提供

学問分野		研究・開発上の課題
育種学 Agricultural Genetics	農学 Agricultural Science	AI／機械学習 AI/Machine Learning
植物、動物、微生物の遺伝学の知識を応用して、作物や家畜の生産を最適化します。	ラボからフィールドワークまで、幅広く農作物や家畜の研究をおこないます。	データを使ってコンピュータモデルを訓練・改良し、複雑な問題の解決や理解に活用します。
Learn More →	Learn More →	Learn More →

学問分野	研究・開発上の課題	
自動化とシミュレーション Automation and Simulation	スケールアップ／バイオプロセス Cellular Optimization	ライフサイクルアセスメント Cellular Optimization
細胞農業製品の生産を効率化するためには、ラボスケールと商業スケールの双方で、自動化とシミュレーションが不可欠です。	バイオプロセスとは、最初の細胞を育て、最終製品を収穫し、効率と生産量を最大化することです。	ライフサイクルアセスメントは、細胞農業に関わる全ての生産段階における環境影響を理解するために必要です。
Learn More →	Learn More →	Learn More →

代替タンパク質スタートアップによるシンポジウムの開催

- 細胞性食品（培養肉など）だけでない代替タンパク質スタートアップによるシンポジウムを開催、無償公開し、代替肉普及についての多様な意見を参加者と共有



内容と結果

- ・ 弊協会開催の細胞性食品（培養肉）の学術集会「第四回細胞農業会議」に合わせて開催
- ・ 培養肉に加え昆虫食・植物肉のスタートアップ登壇
- ・ ハイブリッド方式の実施で無償公開、代替タンパク質の普及について幅広く議論

題目：代替タンパク質の社会実装に向けた現状と今後の展望

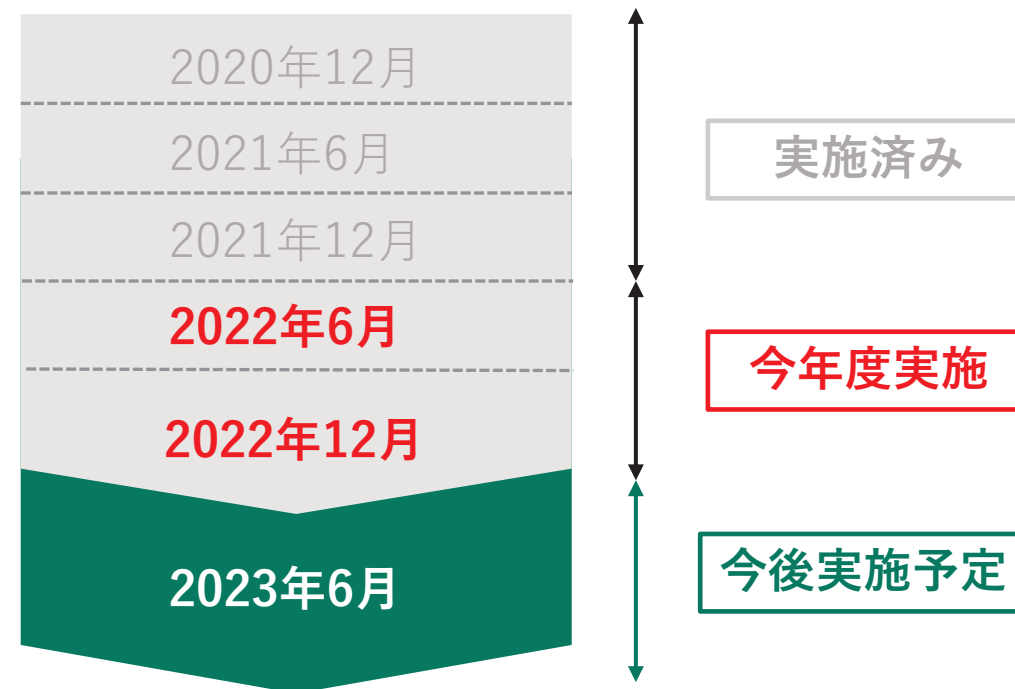
消費者意識調査の実施

- 細胞農業・培養肉の認知度や受容性を経時的にモニターする目的で、意識調査を実施した
- 調査は半年に一回行っており2022年は2回実施済み

概要

- 今までの調査時期：2020年12月～2022年12月
- 第五回調査概要
 - 調査手法：インターネット調査
 - 調査対象：全国20歳～90歳の一般男女
 - 回答人数：1,000名
 - 割付方法：性別（男性、女性）と年代（20-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳、60歳以上）を均等割付（各100名）
 - 設問数：10問

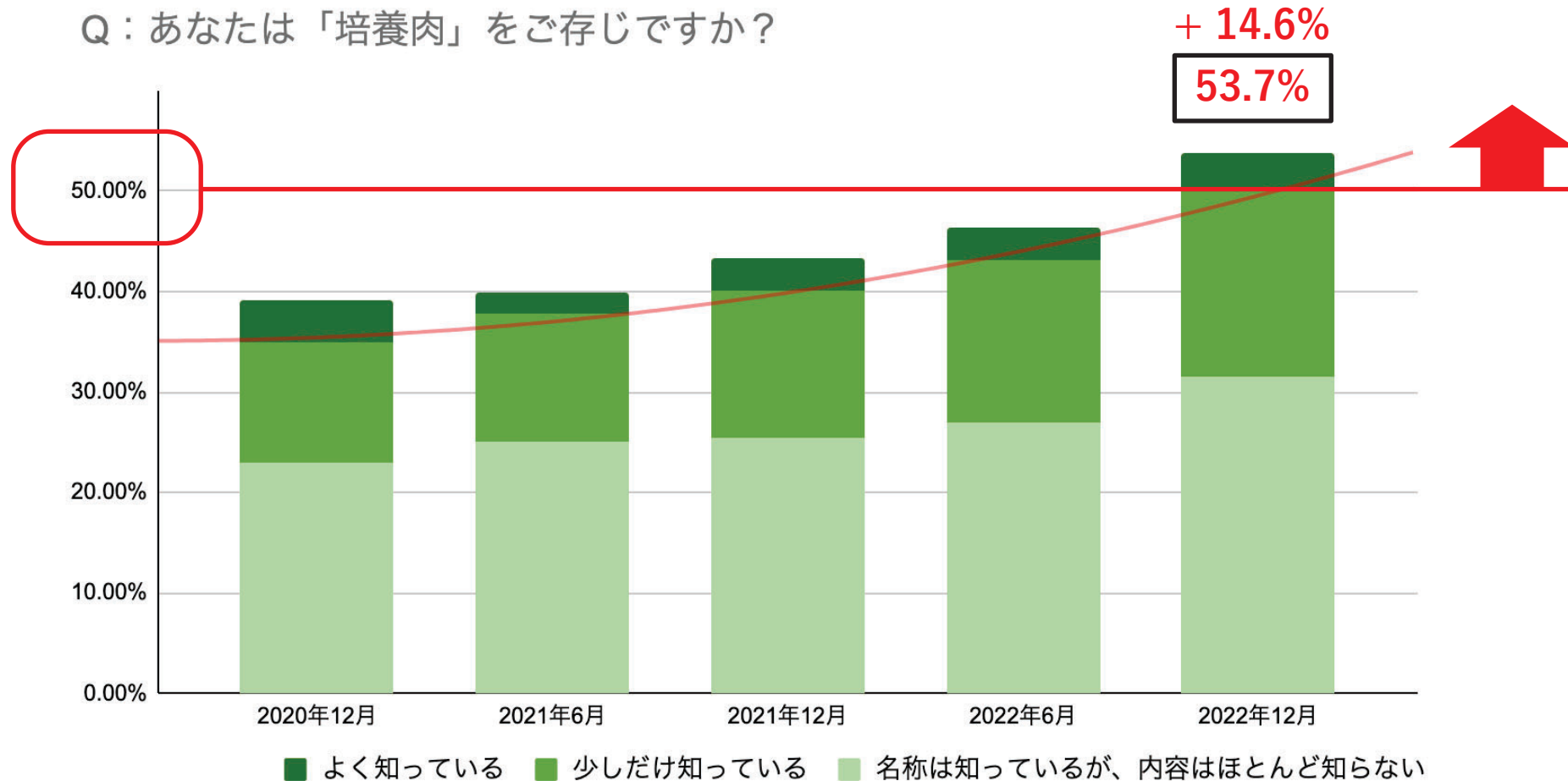
調査計画



結果紹介① 調査内で培養肉の認知度は上昇傾向、過半数を突破

- 培養肉を名前だけでも知っている人と答えた人の割合は増加トレンド
- 2022年12月の調査では統計史上初めて過半数を超えた

Q：あなたは「培養肉」をご存じですか？



統計データは弊協会の調査上の結果より引用。調査の概要は前ページを参照。

結果紹介② 消費者は培養肉の味や安全性に注目

- 消費者に培養肉の印象について問う質問では、「味」「安全性」の観点が注目
- 環境面や動物福祉の観点よりも食品としての在り方が重視されている。

消費者の期待

細胞農業・培養肉について、期待すること（複数回答可）	票数
<u>味がおいしいこと</u>	<u>386</u>
食糧危機を回避できること	279
価格が安いこと	272
栄養価が高くヘルシーであること	264
クリーンな無菌環境で製造されること	212
動物と環境への危害を避けられること	184
食べる部分のみ生産するため無駄が少なく効率的であること	150
50年以上の未来でも肉や魚等の日本の食文化を維持できること	150
宇宙空間で製造されること	35
その他	17
あてはまるものはない	322

消費者の懸念

細胞農業・培養肉について、気になること・心配なこと（複数回答可）	票数
<u>食の安全性が担保されているか不安</u>	<u>379</u>
おいしいかどうか	348
何が入っているかわからない	293
人工的につくられることへの嫌悪感	231
遺伝子組み換え食品と似ている	196
価格が高そう	189
なんとなく怪しい	122
今の肉や魚とどのくらい似ているか	118
既存の畜産業や漁業のシェアを取ってしまう	82
食感が悪そう	73
命をいただくありがたみがなくなる	51
その他	5
あてはまるものはない	217

今後の予定と提案

- 消費者にとって重要視される安全性などに関する情報提供目指す
- 今後重要になる培養肉以外の分野（特に精密発酵）の情報提供機会を強化する

今後の予定

1. 細胞性食品（いわゆる培養肉）の安全性などに関する情報収集・発信

細胞農業商品の安全性について、米国FDAなどの評価事例を踏まえ情報提供、理解促進に努める

2. 「精密発酵」の情報発信を強化

精密発酵：微生物を用いて特定の分子を生産、抽出。食品などに利用する。ミルク、卵白などの事例が海外スタートアップで存在し、投資額が増加している。

具体的取り組み想定例：海外の上市商品のレビュー、各種技術・規制などについての包括的な情報収集と発信など。

提案

事業者との連携による、お互いのミッシングパーツを補完した情報発信機会などの創出



例）協会での共催イベント開催例（細胞農業CC外活動）

- 世界最大のVCアクセラレータの一つPlug and Play の日本支社と精密発酵についての情報提供、ネットワークイベントを開催。大企業中心に約170名が参加。
- 協会は情報・人的ネットワーク、共催先事業会社は場所と広報リソース提供

免責事項など

1. 本報告の内容は間違いがないように注意して作成していますが、万全ではない可能性があります。
2. 本報告の内容を用いて行った行動や結果について弊協会は責任を負いかねます。
3. 本報告の内容を許可なく利用することはおやめください。

内容などについてお問い合わせがある場合

本報告などについてご不明点がある場合は以下までご連絡ください。

日本細胞農業協会 公式連絡先

info@cellagri.org

FOOD TECH Lab

2023年2月21日

コミュニティサークルの概要

対象技術・テーマ	フードテックに関する情報発信
概要・目標	ウェブメディア「FOOD TECH Lab」の運営を通して、フードテックの領域で、世界で起きていること、日本の企業、研究機関、団体の取組など、フードテックに関するあらゆる情報を集約し、発信。これにより、フードテックに関する企業同士の交流を促進し、日本のフードテックの発展・進化を加速させる一翼を担うことを目指す。
事務局の体制	フードテックラボ制作委員会（株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社アツラエ、株式会社スペックホルダー）及び農林水産省／ foodtech-info@foodtech-lab.jp
参加申し込み条件	特になし
申込み方法	特になし
参加メンバー	3名（コンサルティング、IT関連）
ウェブサイト	https://foodtech-lab.jp/

FOOD TECH Lab

FOOD TECH Labとは

フードテックの領域で、世界で起きていること、日本の企業、研究機関、団体の取組など、フードテックに関するあらゆる情報を集約し、発信する官民共同の新しい取組です。

イベント一覧

FOOD TECH Labでは、フードテックに関する事例、イベントの掲載を募集しています。事例、Labノート、イベント情報の掲載にご協力お願いします。

事例 : 日本のフードテック事例を掲載しています

Labノート : 市場レポート、取材記事などの掲載を予定しています

イベント : フードテックのイベント情報を掲載しています



賛同団体・企業のフードテック事例をご紹介します

掲載お申し込み方法

○フードテック事例の募集

フードテックに関する事例を募集しています。

皆様の活動やサービスを是非発信してください

フードテック事例： <https://foodtech-lab.jp/casestudy/>

掲載いただける場合は、下記より応募をお願いします。

事例のエントリーフォーム： https://foodtech-lab.jp/form/casestudy_entry/



○フードテックイベント一覧の募集

フードテックに関するイベントを募集しています。

掲載いただける場合は、下記よりメールにてご連絡をお願いします。

メール送付先： foodtech-info@foodtech-lab.jp

- ・ イベント名
- ・ イベント概要
- ・ 開催期間
- ・ サムネイル画像
- ・ イベントの詳細を伝えているサイトへのリンク

○賛同団体・企業の募集

本活動にご協力・賛同いただける企業・団体様を募集しています。

「賛同企業・団体」ページに、企業・団体名とURLを掲載します。

賛同いただける方は、下記よりエントリーください。

賛同団体・企業エントリーフォーム： https://foodtech-lab.jp/form/support_entry/



食料・農業・農村基本法の検証・見直しについて

- 農林水産省では、農政の根幹である**食料・農業・農村基本法**について、世界的な食料情勢や、気候変動、海外の食市場の拡大等の今日的な課題に対応していく必要があるため、**制定後約20年間で初めて、総合的な検証を行い、見直しに向けた検討を開始しています。**
- 昨年9月末に**食料・農業・農村政策審議会に基本法検証部会を設置**し、食料、農業及び農村に係る基本的な政策の検証及び評価並びにこれらの政策の必要な見直しに関する基本的事項に関する事項を調査審議しています。
- ⇒ **来年度中に食料・農業・農村基本法改正案を国会に提出することを視野に、本年6月を目途に食料・農業・農村政策の新たな展開方向をとりまとめる予定**としています。



ホームページはこちら



お願い

基本法の検証・見直しに当たっては、国民各層の幅広い意見を聴くことが重要と考えております。

検証・見直しの状況にご関心を持っていただくとともに、ご意見や意見交換等のご希望がありましたら、ご連絡をお願いします。

問合せ先：農林水産省 大臣官房 政策課

03-3502-6565

Innovation_group@maff.go.jp

<https://www.maff.go.jp/j/basiclaw/index.html>